

第2章 本県の地域公共交通における現状と課題

1 社会情勢

(1) 人口

本県の人口は、平成15年の237.2万人をピークに減少に転じた後、減少傾向が続き、令和22年には193.3万人まで減少すると推計されています。

また、年少人口（0歳～14歳）や生産年齢人口（15歳～64歳）は減少するのに対し、老年人口（65歳以上）は令和22年まで増加を続け、総人口に占める割合も37%を超えると推計されています。

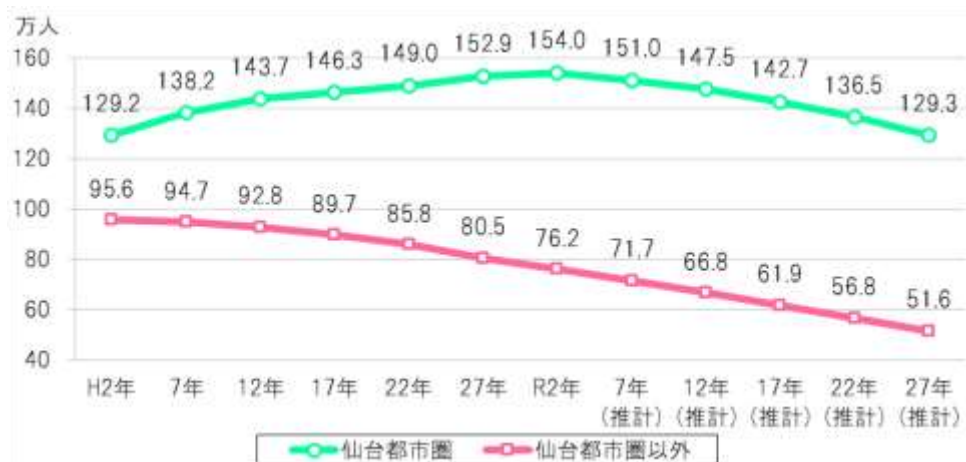
圏域別では、仙台都市圏以外では一貫して減少が続き、増加していた仙台都市圏でもまもなく減少に転じると見込まれています。

このようなことから、高齢者を中心とした交通弱者が増加する一方、公共交通機関の利用者やそれを支える担い手が減少していくと予想され、持続的な地域公共交通の構築が課題となります。



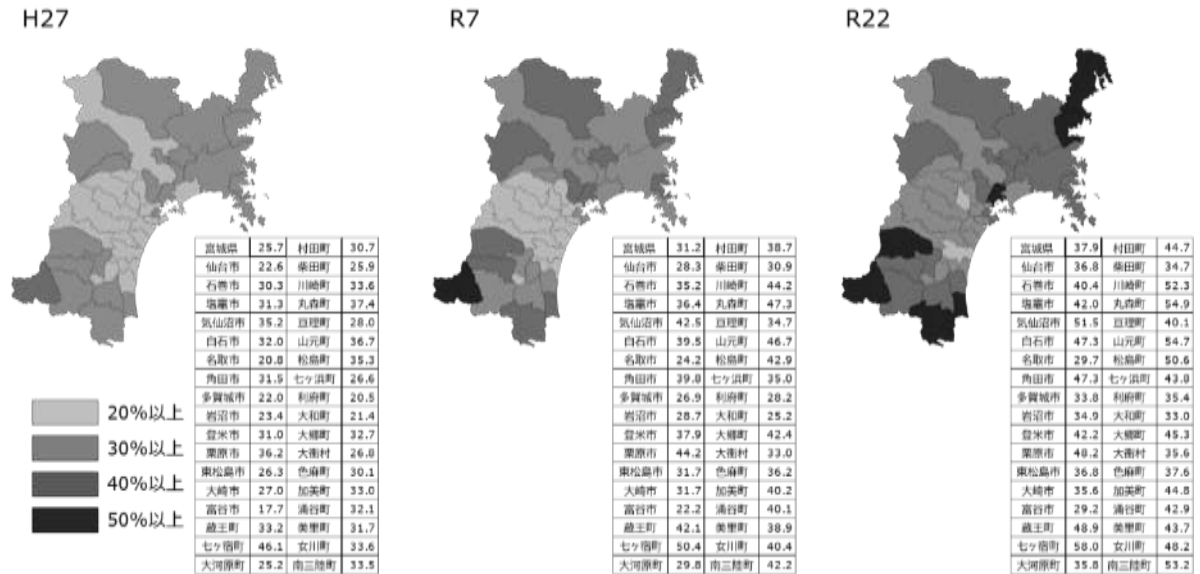
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

図2-1-1 宮城県の人口推移と将来見込



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

図2-1-2 仙台都市圏と仙台都市圏以外の人口推移と将来見込



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

図2-1-3 県内市町村の高齢化率の分布



出典：厚生労働省宮城労働局 求人・求職バランス

図2-1-4 有効求人倍率（常用パート含む。）の推移（各年4月時点）

(2) 自動車交通の変化と高齢化による影響

本県の世帯当たりの乗用車保有台数は令和2年では1.32台となっており、商業施設や医療施設の郊外への移転も相まって、マイカーの利用などを前提としたライフスタイルが定着し、生活圏の広域化が進んでいることが想定されます。

また、運転免許保有の動向として、免許保有率の高い世代の高齢化に伴い、高齢者人口の増加以上に高齢者（65歳以上）の運転免許の保有割合が増加しています。また、高齢運転者による交通事故発生件数の割合も増加傾向にあります。このことに関連し、本県においても運転免許返納件数は多く増えており、地域公共交通に期待される役割が大きくなっていくことが見込まれます。



乗用車保有台数は、乗用普通車、乗用小型車、軽自動車四輪乗用の合計

出典：国土交通省東北運輸局宮城運輸支局、総務省「国勢調査」

図 2-1-5 本県の乗用車保有台数の推移



出典：警察庁「運転免許統計」

図 2-1-6 本県の運転免許保有者数の推移



出典：警察庁「運転免許統計」

図 2-1-7 本県の運転免許返納件数の推移

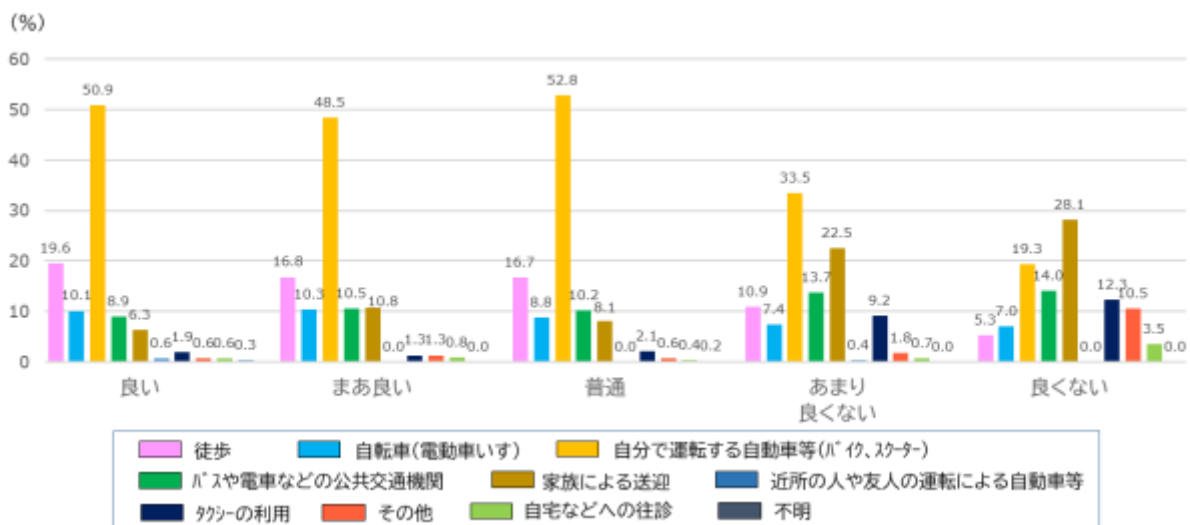


出典:宮城県警察「宮城県の交通事故発生状況」

図 2-1-8 本県の交通事故発生件数の推移

(3) 通院に係る移動手段

内閣府の平成 30 年版高齢社会白書に記載された「医療サービスの利用と移動手段」では、医療サービスを利用している人のうち、利用時の移動手段を主観的な健康状態別にみると、健康状態が「良い」「まあ良い」「ふつう」である人ではいずれも「自分で運転する自動車等」が約半数を占めて最多、次いで「徒歩」であるのに対し、「良くない」人では「家族による送迎」が3割弱で最多、次いで「自分で運転する自動車等」という結果でした。また、概ね健康状態が「良くない」に近づくほど、「バスや電車などの公共交通機関」や「タクシー」を利用する割合が高くなっています。通院する方々の移動手段の一つとしても、地域における公共交通機関は重要な役割を担っています。

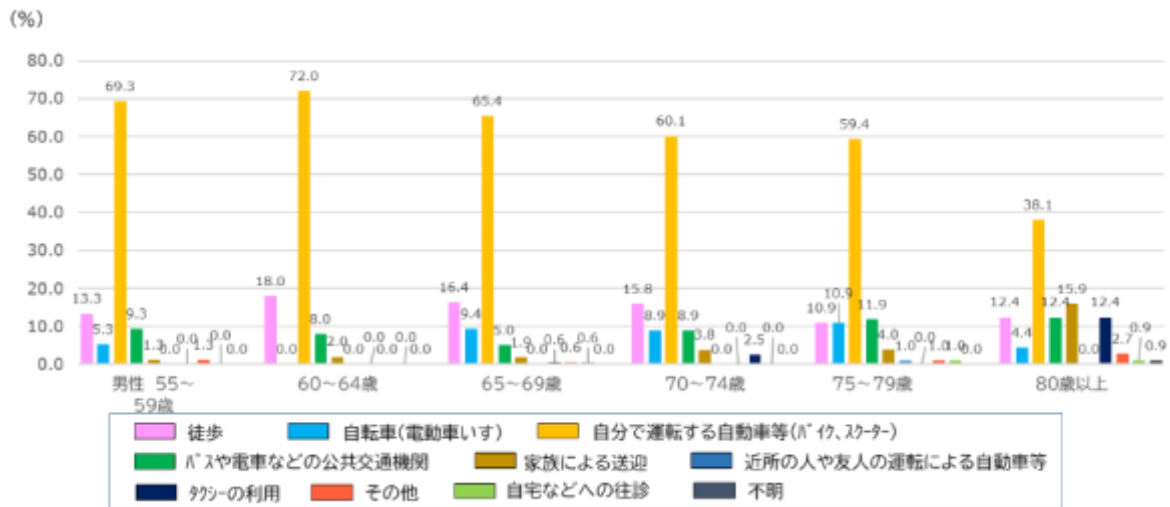


注) 調査対象は、全国の 55 歳以上の男女

出典:内閣府「高齢者の健康に関する調査」(平成 29 年度)

図 2-1-9 「医療サービス」利用時の移動手段(択一回答)(主観的な健康状態別)

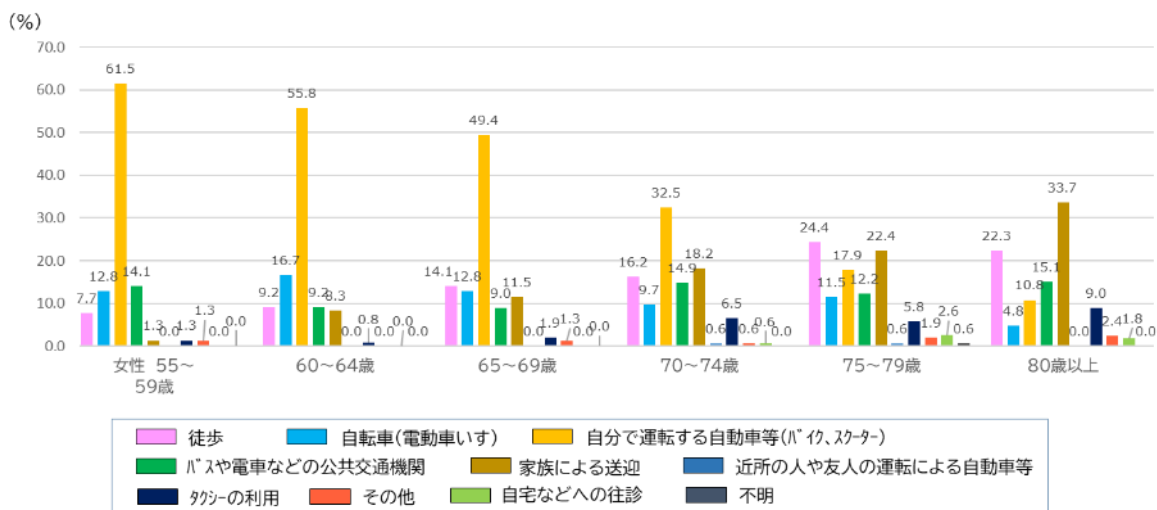
性・年齢別では、男性ではいずれの年齢層でも「自分で運転する自動車等」が最多となっています。女性では74歳までの各年齢層では男性と同様に「自分で運転する自動車等」が最多でしたが、70代後半及び80歳以上では「家族による送迎」や「徒歩」が多く、「自分で運転する自動車等」は70代後半で17.9%、80歳以上で10.8%と、他の性・年齢層と比較して著しく低い結果となりました。「バスや電車などの公共交通機関」は男性より女性の方が、利用する割合が高くなっており、概ね年齢が高いほど、割合が高くなっています。これは、高齢になるほど免許保有率が低くなることも影響していることが想定され、また、家族による送迎に頼る傾向も併せて見られており、そうした家族の負担を考慮する観点からも、地域において、通院に係る移動手段を確保することが重要です。



注) 調査対象は、全国の55歳以上の男女

出典:内閣府「高齢者の健康に関する調査」(平成29年度)

図 2-1-10 「医療サービス」利用時の移動手段(択一回答)(男性)



注) 調査対象は、全国の55歳以上の男女

出典:内閣府「高齢者の健康に関する調査」(平成29年度)

図 2-1-11 「医療サービス」利用時の移動手段(択一回答)(女性)

(4) バリアフリー化の推進

高齢者や障害者が公共交通機関を円滑に利用できるよう、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（通称：交通バリアフリー法）により、旅客施設・車両や建築物等のバリアフリー化の推進が求められています。

鉄道駅舎のバリアフリー化の状況については、国の「移動等の円滑化の基本方針」に基づき、1日当たりの利用者数3,000人以上の駅のバリアフリー化を中心に推進するとともに、2,000人以上の駅についても、一定の要件の下、市町村等と連携し、整備を進めています。

また、乗降を容易にする低床バスについては、国の補助事業を活用すること等により、導入を進めていますが、運行する地域の道路状況によっては導入が難しい箇所も存在するため、利用環境や利用者のニーズに応じたバリアフリー化の推進が必要となっています。

また、交通事業者には、ハード面の整備だけではなく、接遇などのソフト面との一体的な取組が求められています。

表 2-1-1 県内の鉄道駅舎のバリアフリー化状況（令和4年度末）

	駅数	「移動等円滑化の促進に関する基本方針」で、目標に位置付けられる駅						左記以外の駅で、 バリアフリー化完了 及び 不要駅数
		一日あたりの利用者数 3,000 人以上の駅(A)			重点整備地区内の生活関連施設 に位置付けられた平均利用者数が 2,000 人以上 3,000 人未満の駅 (A')			
			うちバリアフリー 完了及び 不要駅数(B)	進捗率 (B/A)		うちバリアフリー 完了及び 不要駅数(B')	進捗率 (B'/A')	
JR	116	39	37	94.8%	—	—	—	18
仙台市地下鉄	29	29	29	100%	—	—	—	—
仙台空港鉄道	3	2	2	100%	—	—	—	1
阿武隈急行	8	—	—	—	—	—	—	—
合計	156	70	68	97.1%	0	—		19

※バリアフリー不要駅は、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に照らし、整備以前から移動等円滑化された経路が確保されている駅を指す。

※駅数はBRT駅を除く

出典：宮城県企画部地域交通政策課調査



各年3月31日現在の台数

出典：国土交通省東北運輸局「運輸要覧」

図 2-1-12 県内の乗合バス保有台数とそのうちに占める低床バス保有台数、導入率の推移

(5) 交流人口

人口減少により通勤・通学などの義務的移動による公共交通機関の利用者が減少する中で、地域を活性化させ地域公共交通を維持するためには、観光客を取り込むことも重要です。

近年、観光客入込数と宿泊観光客数は沿岸部を中心にイベントや観光集客施設の開業などによって増加しており、令和元年までいずれの数値も過去最高を更新し続けてきましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国的に観光需要が落ち込み、令和2年は減少に転じ、回復に時間を要しています。

旅行形態が団体旅行から個人旅行にシフトする中、マイカーの利用が多く、人気スポットやイベントであっても、公共交通機関の利便性が低い地域もあるため、移動手段を確保するとともに、急激に落ち込んだ観光産業の回復に向け、観光客を取り込むための誘導策の工夫が求められます。



出典：宮城県経済商工観光部観光政策課「観光統計概要」

図 2-1-13 県内の観光客数の推移

表 2-1-2 主要観光地点別入込数

(単位:人)

圏域	観光地点	令和3年		令和2年		(参考)平成30年		前年対比(R3/R2)	
		入込数	宿泊客	入込数	宿泊客	入込数	宿泊客	入込数	宿泊客
仙南	蔵王(刈田山頂)	215,840	0	239,684	0	330,198	0	90.1%	-
	遠刈田温泉	376,334	135,077	429,635	145,903	667,150	259,679	87.6%	92.6%
	えぼしスキー場	78,260	0	64,910	0	132,730	0	120.6%	-
	白石城周辺	45,178	0	50,418	0	91,642	0	89.6%	-
	みちのく杜の湖畔公園	518,008	80,737	427,009	57,133	782,058	135,168	121.3%	141.3%
仙台	仙台城跡・瑞鳳殿・仙台市博物館等	437,676	0	482,819	0	985,840	0	90.7%	-
	八木山動物公園等	463,131	0	429,321	0	738,758	0	107.9%	-
	松島海岸	1,239,155	242,390	1,607,172	340,361	3,054,759	600,052	77.1%	71.2%
	鹽竈神社・志波彦神社	718,900	0	872,300	0	1,109,700	0	82.4%	-
	秋保温泉	595,237	469,888	677,831	540,198	1,120,573	877,680	87.8%	87.0%
	作並温泉	53,241	49,792	110,819	101,622	262,131	225,813	48.0%	49.0%
	泉ヶ岳・七北田周辺	210,774	23,456	155,913	16,641	214,002	40,618	135.2%	141.0%
	定義如来	502,923	0	537,500	5,347	720,903	11,750	93.6%	0.0%
大崎	鳴子温泉	449,300	180,400	482,000	231,300	931,900	392,400	93.2%	78.0%
	中山平温泉	96,200	18,500	108,000	22,900	163,500	41,500	89.1%	80.8%
	東鳴子温泉	47,800	19,500	62,100	22,700	102,400	33,800	77.0%	85.9%
栗原	イワカガミ平(栗駒山)	93,720	0	129,280	0	163,450	0	72.5%	-
登米	教育資料館	15,429	0	8,826	0	22,413	0	174.8%	-
石巻	日和山	36,917	0	48,750	0	72,916	0	75.7%	-
	金華山	10,265	952	12,017	0	18,815	864	85.4%	-
気仙沼	気仙沼大島	324,802	0	265,563	0	93,687	0	122.3%	-
	岩井崎園地	138,900	0	106,500	0	76,080	0	130.4%	-
	唐桑半島	174,934	0	132,421	0	180,727	0	132.1%	-
	神割崎	61,353	9,765	19,842	8,569	101,269	10,025	309.2%	114.0%

出典：宮城県経済商工観光部観光政策課「観光統計概要」

(6) 地球環境への影響

県内における二酸化炭素排出量に占める運輸部門の割合は3割弱で、依然として高い割合で推移しており、なかでも自動車の排出割合が高いことから、自動車に過度に依存するのではなく、公共交通機関を上手に利用するとともに、水素エネルギーや電気を動力源とした、次世代の環境に配慮した車両への転換が求められます。



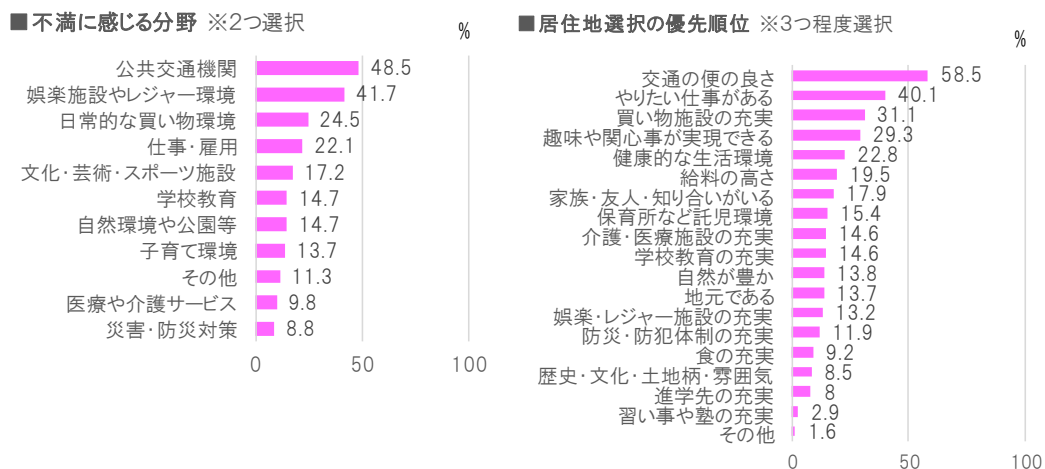
出典：宮城県環境生活部環境政策課「宮城県環境白書（資料編）」

図 2-1-14 部門別県内二酸化炭素排出量の推移

(7) 県民等の交通に対する意識

令和元年度に、県が若年層を対象に実施したアンケート調査では、回答者の半数近くが公共交通機関について何らかの不満を持っており、居住地を選択する際の基準として、交通の利便性が最も重要視されています。

また、市町村で実施された住民アンケート調査では、現状の公共交通に対する不満として、運行本数や時間が限られ、地理的な制約もあって、自分が利用したいと思うときに利用できない実態が垣間見える一方、既存の公共交通機関がなくなるかもしれないことへの危機感から住民主体の新たな輸送形態を望む意見も見られます。



出典：宮城県震災復興・企画部震災復興政策課「R1 若者WEBアンケート」

図 2-1-15 生活で不満を感じる分野・居住地選択の優先順位

表 2-1-3 地域公共交通についての上位不満点・主な意見

A市	B市	C市	D町	E町
待合い環境	運行本数	運行本数	運行時間帯	運行本数
障害者の 利用しやすさ	運行時間	運行時間帯	目的地までの 所要時間	他機関との乗継
運行時間帯	待合い環境	バス停までの距離	バス停までの距離	運行ルート

■自由意見

- ・乗りたい区間、場所にバス停がない、遠い
- ・利用したい時間にバスが運行していない
- ・高齢者がバスの待ち時間で困っている(椅子や屋根)
- ・隣接する市町間のバスがない(地域の連携・移動)
- ・支線の充実
- ・地域住民主体のボランティア輸送ができないか
(住民協働でやらないと長続きしない)
- ・高齢化が進み手遅れになる前に先手を打つ必要がある

出典: 県内市町村による住民・利用者アンケートから抜粋

県が市町村を対象に実施したアンケート調査では、市町村運営の定時定路線⁷バスや乗合タクシー、デマンド交通を既に実施している一方で、民間事業者による既存交通の活性化や、コミュニティカーシェアリング、ボランティア輸送、ICT⁸を活用した地域交通事業等新しい交通の取組について、関心を寄せている状況が窺えます。

表 2-1-4 県内市町村における地域交通に関する取組の状況

	実施済	検討中	関心有	関心無
ア 民間事業者による既存交通の活性化(普及啓発等)	14%	14%	37%	20%
イ 市町村運営の定時定路線バス、定時定路線乗合タクシー	69%	0%	14%	11%
ウ 市町村運営のデマンドバス・タクシー	49%	14%	11%	20%
エ NPO法人等による自家用有償旅客運送(市町村以外主体)	11%	3%	43%	34%
オ タクシー券配布(免許返納者や交通弱者に対する)	34%	6%	29%	20%
カ カーシェア(地域でコミュニティを形成し、車を共同利用)	3%	0%	40%	43%
キ ボランティア輸送(地域内での自主的な助け合い)	9%	6%	54%	23%
ク スクールバスを公共交通として活用	9%	6%	34%	43%
ケ 民間施設等が行う輸送サービスを公共交通として活用	0%	0%	37%	51%
コ クリーンローモビリティ ⁹ (時速20km未満で走行する低炭素型電動車)	0%	3%	34%	51%
サ 超小型モビリティ ¹⁰ (環境性能に優れた1人～2人乗り車両)	0%	6%	26%	57%
シ 自動運転バス・タクシー	0%	3%	49%	40%
ス バスロケーションシステム(民間事業者分)	11%	3%	29%	46%
セ バスロケーションシステム(市町村運営分)	9%	6%	29%	49%
ソ バスオープンデータ化 ¹¹ (民間事業者分)	6%	6%	26%	51%
タ バスオープンデータ化(市町村運営分)	17%	9%	23%	43%
チ 地域交通の電子予約システム導入(デマンド交通、配車アプリシステム等)	0%	14%	63%	17%
ツ コミュニティ交通等におけるキャッシュ決済	3%	0%	66%	26%
テ 福祉部門と連携し、福祉車両を公共交通として活用	3%	6%	37%	43%
ト その他	0%	0%	0%	14%

出典: 宮城県企画部地域交通政策課「令和3年度 宮城県内の地域交通現況調査」

(8) 地域公共交通計画の策定状況

県内では、令和5年4月現在、12の市町が地域公共交通計画（地域公共交通網形成計画）を策定しており、他に2町で策定中となっています。また、複数市町が連携して広域で策定された計画が1つとなっています。各自治体が策定する計画は、地域住民の要望や、事業者の実態を踏まえた、自治体が抱える課題と、それに対応した指針や施策が記載されており、各自治体が目指す持続可能な地域交通のあり方を具体的に指し示すものとなっています。

表 2-1-5 県内市町村における地域公共交通計画の策定状況

1	仙台市	仙台市地域公共交通計画
2	石巻市	石巻市総合交通計画
3	大崎市	大崎市地域公共交通計画
4	気仙沼市	第2次気仙沼市総合交通計画
5	白石市	白石市地域公共交通計画
6	名取市	名取市地域公共交通計画
7	栗原市	栗原市地域公共交通網形成計画
8	蔵王町	蔵王町地域公共交通計画
9	山元町	山元町地域公共交通網形成計画
10	利府町	利府町地域公共交通網形成計画
11	女川町	女川町地域公共交通網形成計画
12	南三陸町	南三陸町地域公共交通網形成計画
13	福島市、伊達市、福島県 角田市、柴田町、丸森町、宮城県	阿武隈急行線地域公共交通網形成計画

注）富谷市では、都市・地域総合交通戦略を策定している。

出典：宮城県企画部地域交通政策課

表 2-1-6 県内市町村「地域公共交通計画（地域公共交通網形成計画）」の概要

市町村名	項目	内容
仙台市	計画名	仙台市地域公共交通計画
	計画期間(年度)	R4(2022)～R8(2026)
	基本方針	1 公共交通軸の形成・機能強化 2 路線バスの利便性向上 3 地域交通の維持・確保・充実 4 都心回遊交通の強化 5 公共交通のシームレス化・利用促進
	広域的な公共交通に関する事業等	・バス幹線区間・バス準幹線区間における利便性向上策の実施 ・既存鉄道の機能強化 等
市町村名	項目	内容
石巻市	計画名	石巻市総合交通計画
	計画期間(年度)	R4(2022)～R8(2026)
	基本方針 (施策展開の方向性)	1 移動しやすい・アクセス性の向上 2 公共交通を待ちやすい利用環境等の確保 3 公共交通志向型の都市への転換に向けた仕組みづくり 4 公共交通に関する情報提供の多様化・デジタル化 5 公共交通の安定的な運営に向けた基盤の確保
	広域的な公共交通に関する事業等	・利用しやすい公共交通ネットワークの構築 等

市町村名	項目	内容
大崎市	計画名	大崎市地域公共交通計画
	計画期間(年度)	R4(2022)～R8(2026)
	基本方針	1 暮らしとまちづくりを支える交通サービスの確保、将来にわたる持続を目指す 2 拠点の機能や案内の充実を目指す 3 全体のわかりやすさ・使いやすさの向上と、市民意識の醸成を目指す 4 まちのにぎわいへの貢献を目指す
	広域的な公共交通に関する事業等	・交通拠点の機能・案内等の充実 ・公共交通と集客・観光との連携 等

市町村名	項目	内容
気仙沼市	計画名	第2次気仙沼市総合交通計画
	計画期間(年度)	R4(2022)～R8(2026)
	基本方針	1 多様な公共交通が役割分担し、連携・補完しながら一体的に機能する公共交通体系の整備 2 公共交通空白地域及び高校生や高齢者など移動不便者への対応 3 公共交通の利用における利便性の向上 4 持続可能な運行を支える協働の仕組みづくりの推進 5 都市間交通体系の再編整備と観光客の二次交通対策の実施
	広域的な公共交通に関する事業等	・鉄道を活用した都市間移動の利便性向上の検討 等

市町村名	項目	内容
白石市	計画名	白石市地域公共交通計画
	計画期間(年度)	R5(2023)～R9(2027)
	基本方針	1 既存公共交通ネットワークの利便性向上 2 地域主体による地域公共交通の推進 3 多様な主体と連携した交通ネットワークの構築
	広域的な公共交通に関する事業等	・白石遠刈田線などの広域路線との連携 等

市町村名	項目	内容
名取市	計画名	名取市地域公共交通計画
	計画期間(年度)	R5(2023)～R9(2027)
	基本方針	1 多様な交通モードの連携・協力による利用しやすい交通ネットワークの構築 2 快適な暮らしを支える地域公共交通の維持・確保 3 未来につながる地域公共交通の利用促進
	広域的な公共交通に関する事業等	・周辺自治体との連携 等

市町村名	項目	内容
栗原市	計画名	栗原市地域公共交通網形成計画
	計画期間(年度)	H29(2017)～R5(2023)
	基本方針	1 中核機能地域の形成を支える交通体系の構築 2 各地区の行動特性に対応した効率的な交通サービスの提供 3 地域間連携・賑わいを創出する拠点づくり 4 誰でも迷わず・使える交通環境の構築 5 みんなでともに「育て・創る」交通まちづくりの推進
	広域的な公共交通に関する事業等	・地域公共交通網再編事業 ・地域拠点環境整備事業 等

市町村名	項目	内容
蔵王町	計画名	蔵王町地域公共交通計画
	計画期間(年度)	R4(2022)～R8(2026)
	基本方針	1 『健やかなまち』につながる移動の基盤をつくる 2 『美しい快適なまち』につながる持続的な交通網をつくる 3 『活気あるまち』につながる利用したくなる交通をつくる
	広域的な公共交通に関する事業等	交通拠点の整備と乗継機能強化 等

市町村名	項目	内容
山元町	計画名	山元町地域公共交通網形成計画
	計画期間(年度)	H30(2018)～R4(2022)[R5(2023)見直し]
	基本方針	1 復興・創生のまちづくりを推進する地域公共交通 2 誰もが使いたい、使い続けたいと感じる地域公共交通 3 多様な主体の連携による利用ニーズに応じた地域公共交通
	広域的な公共交通に関する事業等	交通結節点やバス停などの利用環境向上 等

市町村名	項目	内容
利府町	計画名	利府町地域公共交通網形成計画
	計画期間(年度)	H30(2018)～R5(2023)
	基本方針	・将来都市像の実現に向け、都市開発、健康増進、観光振興等のまちづくり施策と連携し、暮らしを支える基盤となる公共交通ネットワークを再構築する。 ・町民・来訪者のニーズの変化に対応した公共交通の方針を示し、誰もが安心して利用でき、選ばれる交通環境づくりを推進する。 ・町内を運行する公共交通それぞれの役割を明確にし、効率的かつ効果的な運行形態に再編することにより、持続可能な交通ネットワークを形成する。
	広域的な公共交通に関する事業等	交通拠点整備による利用環境の改善 等

市町村名	項目	内容
女川町	計画名	女川町地域公共交通網形成計画
	計画期間(年度)	R1(2019)～R5(2023)
	基本方針	1 将来のまちの姿を見据えた「便利」で「持続可能」な交通体系の構築 2 交通弱者である高齢者や子供等の「おでかけ」を支える交通体系の構築 3 新たな需要を創り出す「わかりやすく」「乗りたくなる」交通体系の構築
	広域的な公共交通に関する事業等	石巻市等との生活移動を支える「広域都市間交通」の維持・活性化を目指す 等

市町村名	項目	内容
南三陸町	計画名	南三陸町地域公共交通網形成計画
	計画期間(年度)	R1(2019)～R7(2025)
	基本方針	1 住民の日常生活を支える公共交通網を構築する【暮らしの視点】 2 町内外の移動を促進し、交流機会の創出やコミュニティの活性化に寄与する【なりわい・賑わいの視点】 3 持続可能な公共交通を実現するとともに、環境に配慮したライフスタイルへの変容に貢献する【持続可能性の視点】
	広域的な公共交通に関する事業等	・「広域交通」の維持・活性化プロジェクト ・交通拠点の機能強化プロジェクト 等

市町村名	項目	内容
角田市 柴田町 丸森町 宮城県 (福島市) (伊達市) (福島県)	計画名	阿武隈急行線地域公共交通網形成計画
	計画期間(年度)	R1(2019)～R10(2028)
	基本方針	1 鉄道を軸とした沿線地域の一体的な交通ネットワークの形成 2 鉄道沿線の交通まちづくりの推進 3 多様な関係者との連携による公共交通の利用促進 4 安全・安心で持続可能な地域公共交通の構築
	広域的な公共交通に関する事業等	沿線地域公共交通の路線再編 等

出典:各市町村計画

(9) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地域公共交通への影響と早期回復

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるイベントや外出の自粛要請、学校の休校、店舗等への休業要請、また、テレワークやリモート会議などの新しい生活様式が普及したこと等により、公共交通機関の利用者数は大きく減少しました。

国土交通省の「令和3年度貨物地域流動調査・旅客地域流動調査」によると、全国の状況として、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度と比べ、全ての輸送機関において輸送人員の大幅な減少が認められます。鉄道では、JR ▲25%、民鉄 ▲25%、バスでは、乗合バス ▲22%、貸切バス ▲42%、タクシー含む営業用乗用車 ▲37%となっています。また、鉄道の中でも、定期利用者より定期外利用者の減少率が大きいことから、買物、通院等の利用客が減少していることや、乗合バスより貸切バスの減少率が大きいことなどから、観光目的の利用客が大きく減少していることが想定されます。

今後は、これらの利用者の早期回復が求められています。

表 2-1-7 移動手段の利用について

輸送機関別旅客輸送量(全国輸送量)総括表			令和3年度
輸送機関	輸送人員 千人	対R1年度比伸び率	
		%	
全機関	23,078,468	-25%	
JR	合計	-25%	
	定期	-22%	
	定期外	-31%	
民鉄	合計	-25%	
	定期	-24%	
	定期外	-26%	
自動車	合計	-26%	
	乗合バス	-22%	
	貸切バス	-42%	
	営業用乗用車	-37%	
旅客船	合計	-42%	
航空	合計	-51%	

出典:国土交通省「貨物地域流動調査・旅客地域流動調査」(令和3年度)

本県では、厳しい状況に置かれた交通事業者等の事業継続の一助となるよう、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し創設した「宮城県定時定路線・生活維持支援金」を交付し、地域交通の維持・確保を支援しました。

表 2-1-8 宮城県定時定路線・生活維持支援金の支給実績

	支給(件)	支給額(千円)	支給対象事業者
令和2年度	960	322,710	乗合バス、タクシー、運転代行、阿武隈急行
令和3年度	1,223	577,660	乗合バス、貸切バス、タクシー、運転代行、阿武隈急行
令和4年度	2,165	969,940	乗合バス、貸切バス、タクシー、福祉タクシー、運転代行、阿武隈急行

出典:宮城県企画部地域交通政策課

県内では上記に加えて、各自治体が、実状に応じて地域の事業者に対して感染症対策費用等を支援するなど、関係機関が連携し、地域をあげて、地域交通の維持・確保を支援しました。

2 交通モード別の状況

県内の地域公共交通は、J R 東北新幹線や在来線各線、仙台市地下鉄各線、第三セクター鉄道の阿武隈急行線及び仙台空港アクセス線の各鉄道が運行しているほか、交通事業者が運行する乗合バス、高速バス、市町村等が運行する住民バスも重要な役割を担っており、また、タクシーも地域公共交通の一翼を担い、離島と本土の間には離島航路が整備されるなど、様々な交通モードが相互に結び付いて地域の交通ネットワークを形成しています。

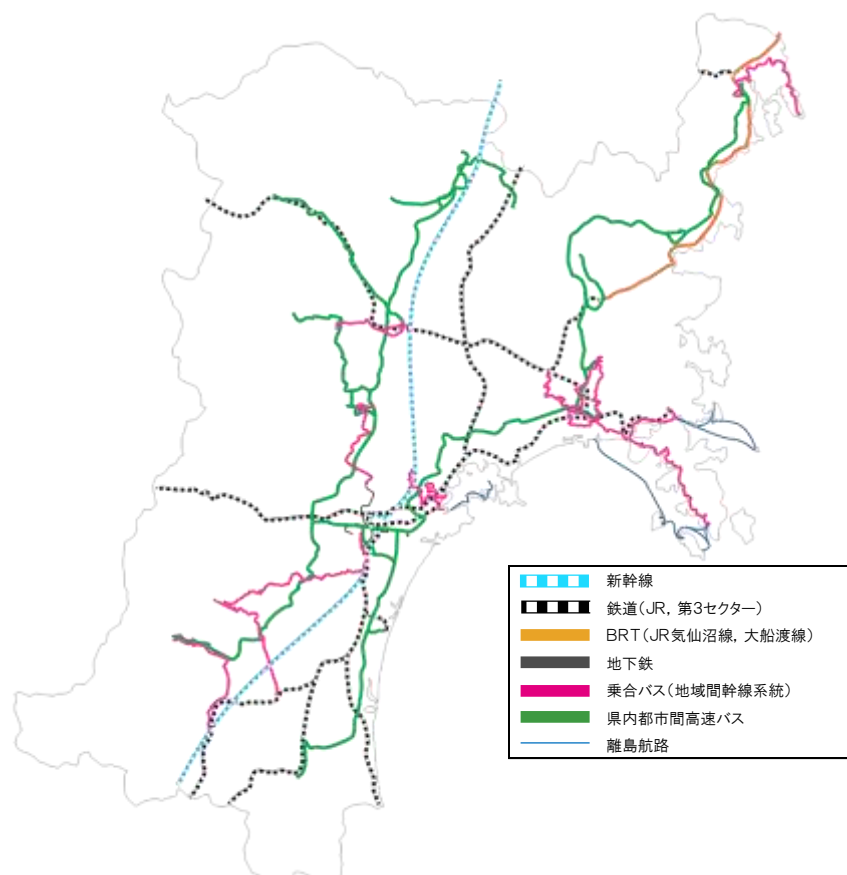


図 2-2-1 本県の広域的な地域公共交通ネットワーク

(1) 鉄道

鉄道の利用者は、平成 27 年度以降、令和元年度までは、やや増加傾向で推移してきました。

このうち、仙台市地下鉄については、平成 27 年の東西線の開業以降、乗車人員が増加し、南北線の乗車人員の増加も見られました。また、仙台空港アクセス線についても、仙台空港を発着する旅客便の増加や沿線の住宅開発の進展に伴い、年々利用者数が増加してきました。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用者数は減少し、コロナ禍前の水準への回復には、まだ時間を要しています。

ア JR 線

令和 4 年 7 月に、国の「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」がまとめた「地域の将来と利用者の視点に立ったローカル鉄道の在り方に関する提言」においては、「ローカル鉄道を取り巻く現状について、関係者が危機意識を共有した上で、地域の発展に貢

献し、利用してもらえそうな、コンパクトでしなやかな地域公共交通に再構築していく観点から、必要な対策を講じることが急がれる」とされました。

提言では、交通政策基本法や地域交通法を踏まえ、沿線自治体は、現在の鉄道が地域で果たす役割を精査し、在り方の見直しに積極的に取り組むべきであり、特に都道府県については、広域的な見地から、大きな役割を果たすべきとされています。

このような動きを視野に、JR 陸羽東線の沿線自治体である大崎市では、令和4年10月に「大崎市陸羽東線再構築検討会議」を立ち上げ、魅力発信や経営安定化等について、市民や関係団体と共に利活用促進策の検討を行いました。県では、令和5年3月に「宮城県ローカル線活性化検討会議」を組織し、県内の地方ローカル線の利用促進策を検討しているところです。

イ 阿武隈急行線

本県と福島県とを結ぶ第三セクターの阿武隈急行線は、沿線人口の減少や少子化による利用者の減少、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、度重なる災害の影響等により、経営赤字が続いています。沿線住民の交通手段の確保は、沿線地域の活性化を図る上で重要であるという考えのもと、宮城県、福島県及び沿線5市町（角田市、柴田町、丸森町、福島市及び伊達市）は、「阿武隈急行線地域公共交通網形成計画（令和元年7月策定）」や、「阿武隈急行線再生支援協議会」での協議内容等に基づき、同社の一層の自助努力を促しながら、支援を行っています。

令和5年3月には「阿武隈急行線在り方検討会」を立ち上げ、収支改善に向け、あらゆる手段について、検討しているところです。



出典：国土交通省東北運輸局「運輸要覧」、各鉄道事業者資料

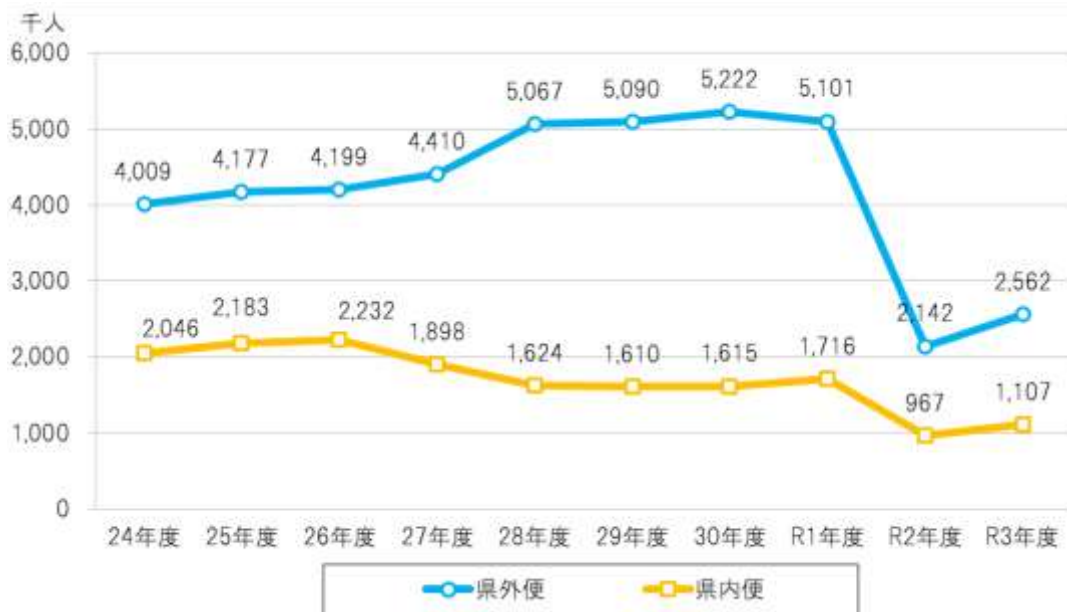
図 2-2-1 県内の鉄道種別乗車人数の推移

(2) バス

ア 高速バス

県内都市間や県外都市間を結ぶ高速バスは、仙台市を中心として各地を結んでおり、通勤、通学等の交通手段としても定着しており、近年は、首都圏方面とを結ぶ路線での新規事業者の参入も相まって、利用者数が増加してきました。

しかしながら、令和2年以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化していることにより、県外への移動自粛等で、乗合バス事業者の収入の柱である高速バスも数か月にわたって減便や運休を余儀なくされ、回復に時間を要しています。



出典：国土交通省東北運輸局「図で見る東北の運輸」

図 2-2-2 県内の高速バス利用者数の推移

イ 乗合バス

乗合バスの利用者数は令和元年度まではほぼ横ばいの傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、令和2年度は減少しました。

乗合バスのうち、複数市町村間を結ぶなどの国庫補助要件を満たす路線については、地域間幹線系統として、国、県、沿線市町が補助することにより、広域的なバスのネットワークの維持を支援しています。

主たる利用目的の一つは通学ですが、少子化に伴う学生数の減少等から利用者数は減少傾向にあり、運行事業者の経営努力による維持にも限界があるため、沿線関係者の協力による収支改善の取組が必要となっています。これらの路線のうち、沿岸部の路線は東日本大震災による国の被災地特例の激変緩和措置による輸送人員の要件緩和によって国の補助金の対象となっているものがありますが、制度の終了に伴い、路線の維持・確保に支障が生じることも懸念されることから、支援のあり方や、輸送人員に見合った運行形態の見直しの検討が必要となってきます。

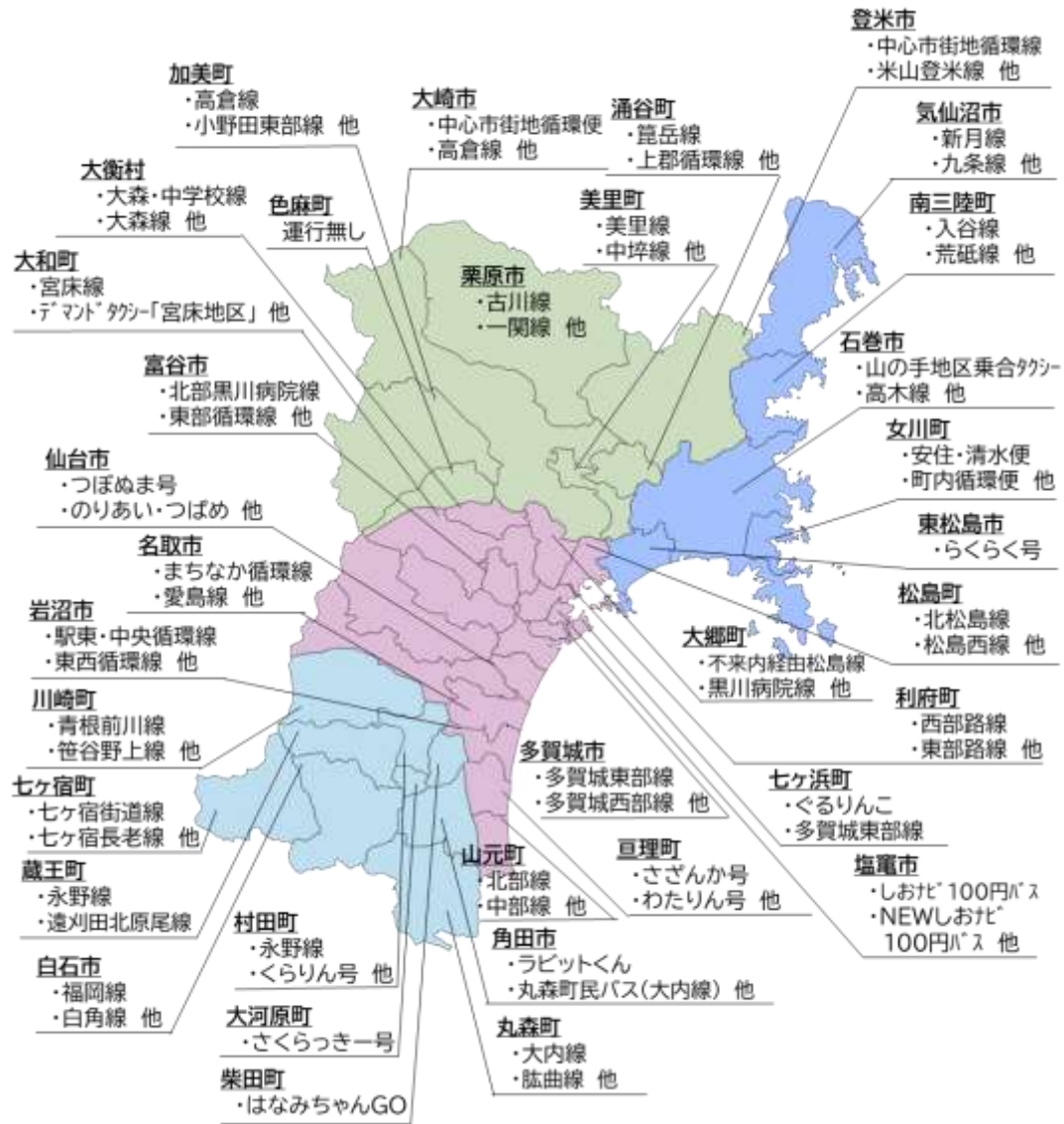
表 2-2-1 本県の乗合バスの国庫補助対象地域間幹線系統（令和7年度から）

系統名	経路	運行事業者
1. 白石遠刈田	白石蔵王駅 ～ メルキュール宮城蔵王	株式会社ミヤコーバス
2. 川崎	大河原駅前 ～ 村田営業所 ～ 川崎	株式会社ミヤコーバス
3. 川崎	大河原駅前 ～ 村田営業所	株式会社ミヤコーバス
4. 利府	塩釜営業所 ～ しらかし台	株式会社ミヤコーバス
5. ゴルフ場	マリングート塩釜 ～ 千賀の台西	株式会社ミヤコーバス
6. 汐見台団地	多賀城駅前 ～ 菖蒲田	株式会社ミヤコーバス
7. 吉岡	泉中央駅 ～ 道下	株式会社ミヤコーバス
8. 色麻	古川駅前 ～ 色麻町役場	株式会社ミヤコーバス
9. 石巻免許センター	石巻駅前 ～ 日赤病院	株式会社ミヤコーバス
10. 河南	石巻駅前～ 河南総合支所	株式会社ミヤコーバス
11. 蛇田	いしのまき元気いちば ～ 石巻あゆみ野駅南	株式会社ミヤコーバス
12. 石巻専修大学	石巻駅前 ～ 飯野川	株式会社ミヤコーバス
13. 河北	石巻あゆみ野駅 ～ 飯野川	株式会社ミヤコーバス
14. 鮎川	石巻駅前／イオンスーパーセンター石巻東店～鮎川港	株式会社ミヤコーバス
15. 女川	石巻駅前 ～ 女川運動公園前	株式会社ミヤコーバス
16. 御崎	気仙沼市立病院 ～ 御崎	株式会社ミヤコーバス
17. 秋保(川崎)	仙台駅前～川崎	宮城交通株式会社

ウ 住民バス

バス事業の規制緩和等により、不採算路線の廃止や縮小が行われた結果、県内ではほぼ全ての市町村（34市町村）において、代替手段として住民バス（乗合タクシーを含む）が運行されています。利用者数の少ない地方部を中心に、運行効率化や交通空白地域¹²の解消のため、定時定路線型のバスからデマンド型乗合タクシーへの移行も進んでいます。

しかしながら、人口減少等の影響から、利用者数は減少傾向にあり、市町村の財政負担が大きくなっています。「地域の足」となる交通手段を確保することは、住民の暮らしを支える上で必要不可欠ですが、持続可能な地域公共交通を確保するため、収支を改善するための取組についても検討する必要があります。



出典: 宮城県企画部地域交通政策課

図 2-2-3 県内における自治体運営バス交通等の運行状況（令和5年4月）



住民バス利用者数は、乗合タクシーを含む

出典: 国土交通省東北運輸局「運輸要覧」、宮城県企画部地域交通政策課

図 2-2-4 県内の乗合バス及び住民バス利用者数の推移



地方バス路線運行維持対策に要した経費の合計

出典:宮城県総務部市町村課

図 2-2-5 県内市町村の財政負担の推移



注) 住民バスを運行している34市町村のうち、28市町村分の集計。収支率＝運賃収入／運行経費で、高い方が経営上望ましい

出典:宮城県企画部地域交通政策課

図 2-2-6 県内市町村の住民バスの収支率(注)に係る区分別内訳

表 2-2-2 住民バス路線の県からの補助金交付実績

項目\年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市町村数	17	22	22	24	24	23	23
系統数	218	258	276	311	295	283	289
広域路線	112	129	131	145	142	150	154
完結路線	106	129	145	166	153	133	135
補助金額(千円)	39,817	51,754	66,344	74,118	53,304	44,930	46,438

出典:宮城県企画部地域交通政策課

表 2-2-3 本県のデマンド交通の状況（令和5年4月現在）

市町	市町村名(合併前)	地域	運行系統名	運行開始日	運行主体
1	仙台市	1	太白区坪沼地区「つぼめま号」	R5.4.3 (本格運行)	坪沼乗合タクシー運営協議会
		2	青葉区新川地区「ハツ森号」	R5.4.1 (本格運行)	新川地区地域交通運営検討会
		3	太白区秋保地区「ぐるりんあきう」	R5.4.3 (実証運行)	秋保地区の交通を考える会
2	石巻市(石巻市)	4	山の手地区乗合タクシー	H22.4.1	山の手地区乗合タクシー運行協議会
	石巻市(石巻市)	5	水押・開北・大橋・水明地区乗合タクシー	H22.11.1	水押・開北・大橋・水明地区乗合タクシー運行協議会
	石巻市(河南町)	6	河南地区乗合タクシー	H23.6.3	河南地区乗合タクシー運行協議会
	石巻市(雄勝町)	7	雄勝地区住民バス(大須三区線(地区内)・水浜線・名振線)	R3.4.1	雄勝地区住民バス運行協議会
	石巻市(河北町)	8	河北地区住民バス(飯野川第1コース・大谷地第2コースのみ)	R4.4.1	河北地区住民バス運行協議会
3	角田市	9	デマンド型乗合タクシー(愛称:ラビットくん)	H19.4.2	角田市
4	岩沼市	10	岩沼デマンドタクシー	H30.2.13	岩沼市
5	登米市(迫町)	11	森地区デマンド型乗合タクシー	R2.4.1 (実証運行) R3.4.1 (本格運行)	森地区コミュニティ推進協議会
	登米市(東和町)	12	米川地区デマンド型乗合タクシー		米川地域振興会
	登米市(東和町)	13	錦織地区デマンド型乗合タクシー		錦織地域振興会
	登米市(中田町)	14	浅水地区デマンド型乗合タクシー		浅水コミュニティ運営協議会
6	栗原市	15 30	①築館北部、②築館南部、③若柳北部、④若柳南部、⑤栗駒文字、⑥栗駒栗駒、⑦栗駒北部、⑧栗駒南部、⑨高清水、⑩一迫北部、⑪一迫南部、⑫瀬峰、⑬鶯沢、⑭金成、⑮志波姫、⑯花山	H31.4.1	栗原市
7	東松島市	31	デマンド型乗合タクシー「らくらく号」	H21.7.17	東松島市商工会
8	大崎市(田尻町)	32	田尻地域全域予約型乗合タクシー「くるくる号」	H23.10.1	田尻公共交通運営委員会
	大崎市(鹿島台町)	33	鹿島台地域全域予約型乗合タクシー「三之助わらじ号」	H24.10.1	鹿島台地域内公共交通運営委員会
	大崎市(松山町)	34	松山地域全域予約型乗合タクシー「コスモス号」	H25.10.1	松山地域内公共交通運営委員会
	大崎市(岩出山町)	35	岩出山地域全域予約型乗合タクシー「やまゆり」「もみの木」	H24.4.1	岩出山地域内公共交通運営委員会
	大崎市(鳴子町)	36	鳴子温泉地域鬼首地区予約型乗合タクシー「鬼っこ号」	H24.10.1	鬼首地域内交通運営委員会
	大崎市(古川市)	37	古川地域清滝・宮沢地区予約型乗合タクシー「ほたる号」	R1.10.1 (実証運行) R4.10.1 (本格運行)	清滝・宮沢地域内公共交通運営委員会
9	富谷市	38	富谷市デマンド型交通	R2.10.1 【実証運行】 R4.4.1 【本格運行】	富谷市
10	蔵王町	39	ざおうデマンド交通(遠刈田地区)	R4.10.1 【実証運行】	蔵王町
11	大河原町	40	デマンド型乗合タクシー「さくらっき一号」	H24.7.2	大河原町商工会
12	七ヶ宿町	41	乗合タクシー	H23.12	七ヶ宿町
13	村田町	42	デマンド型乗合タクシー「くらりん号」	H26.10.1	村田町
14	柴田町	43	デマンド型乗合タクシー「はなみちゃんGO(ゴー)」	H24.8.6	柴田町商工会
15	丸森町	44	デマンド交通あし丸くん	H20.4.1	丸森町商工会
16	亶理町	45	デマンド型乗合タクシー「わたりん号」	R2.8.3	亶理町
17	山元町	46	山元町デマンド型乗合タクシー	H29.4.3	山元町
18	大和町	47	大和町デマンドタクシー	H27.4.1	大和町
19	大衡村	48	大衡村デマンド型交通	R3.10.1 (試験運行)	大衡村
20	加美町	49 57	西小野田線、東小野田・鹿原線、旭・宮崎線、賀美石線、中新田北・広原線、中新田南・鳴瀬線、小野田線、宮崎線、加美農線	H18.10.2	加美町
21	美里町(南郷町)	58	美里町デマンドタクシー	H27.4.1	美里町

出典:宮城県企画部地域交通政策課

(3) 離島航路

離島航路は、一部の航路が観光振興などによる交流人口増加の取組で利用者数が増加していましたが、全体としては、離島人口の減少や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などに伴い利用者の減少傾向が続いています。

近年では、気仙沼市の大島大橋架橋の完成により生活航路の廃止があったほか、女川町の出島架橋の整備も進められていますが、離島航路は本土と島とを結ぶ唯一の交通手段であり、島民の生活には欠かせないため、必要な便数の維持、確保が重要です。

表 2-2-4 本県の離島航路（補助航路）の状況

航 路
1. 女川 ～ 出島(出島・寺間) ～ 江島
2. 石巻 ～ 田代島(大泊・仁斗田) ～ 網地島(網地・長渡) ～ 鮎川
3. 塩竈 ～ 桂島 ～ 野々島 ～ 石浜 ～ 寒風沢島 ～ 朴島



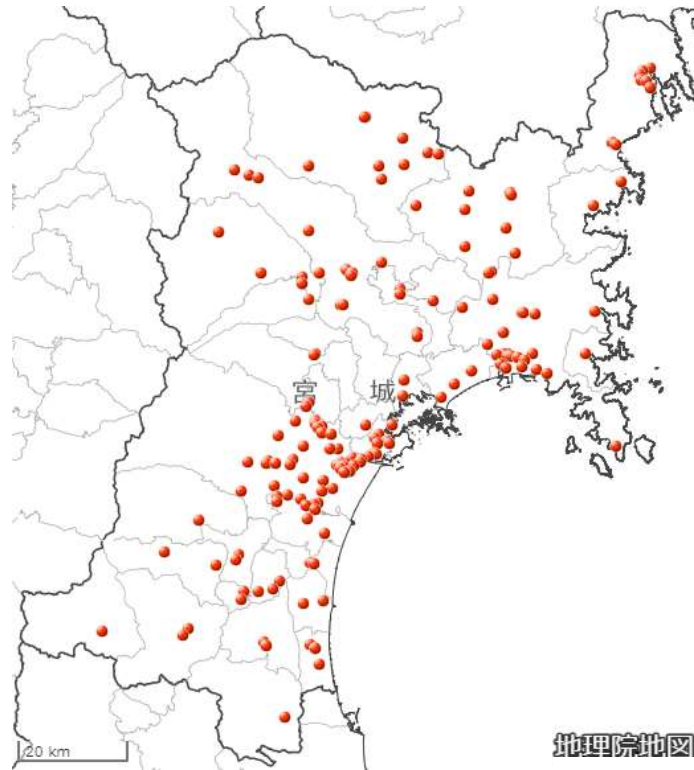
人口は各年4月1日現在、輸送実績は国庫補助対象航路のもの

出典：国土交通省東北運輸局「運輸要覧」、住民基本台帳

図 2-2-7 県内の離島航路輸送実績と離島人口の推移

(4) タクシー

タクシーは、県内各地において移動手段としての公共性や利便性を有しているものの、利用者数は低下から横ばいの傾向にあります。タクシー事業者は都市部に集中していますが、小規模な事業者が多く、地方部では経営者の高齢化や後継者不在などを理由に廃業するところも出てきています。乗用旅客の本来の業務のほか、住民バスやデマンド型乗合タクシーの運行を市町村等から受託している事業者もあります。また、住民がタクシーを利用する費用の一部を助成する市町村も出てきています。しかし、担い手不足などの要因から、今後、事業者の縮小や撤退による、利用者の利便性の低下も懸念されます。



出典：一般社団法人宮城県タクシー協会ホームページ、国土地理院地図により宮城県地域交通政策課作成

図 2-2-8 県内のタクシー事業所分布（令和4年12月現在）



出典：国土交通省東北運輸局「運輸要覧」

図 2-2-9 県内のタクシー利用者数の推移



法人タクシーのみの数値

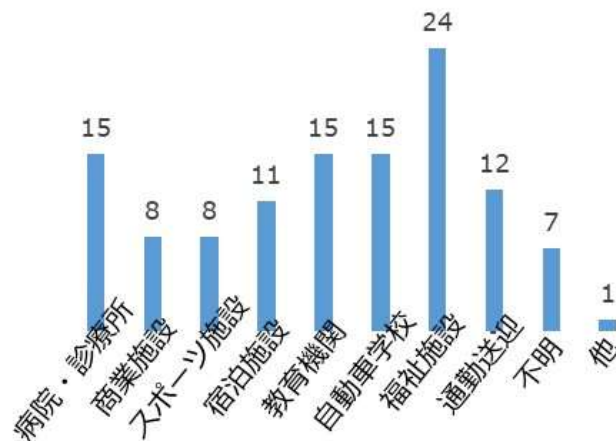
出典: 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会

図 2-2-10 県内のタクシー事業者数及び車両数の推移

(5) その他の移動サービス

交通事業者や行政の交通担当部局によるもの以外でも、民間企業等による送迎等サービスや、スクールバス、レンタルサイクル、カーシェアリングなど、様々な主体による様々な形態の運送が実施されており、こうしたサービスが既存の公共交通を補完する役割を担っています。

住民バスのみ、デマンド交通のみといった単一のサービスによって、個人の生活場面の多様なニーズに対応することは難しくなっていることから、その他の移動サービスも組み合わせることなどにより、人々の移動の利便性の確保を効率的に行うことが求められています。



出典: 宮城県企画部地域交通政策課 令和3年度 宮城県内の地域交通現況調査

図 2-2-11 地域の民間企業等の送迎等サービスが実施されている市町村数

表 2-2-5 本県のレンタルサイクルの状況（令和5年4月現在）

市町村名	問い合わせ先	料金	貸出場所等
仙台市	DATE BIKE	1時間165円～	市内126カ所、電動アシスト、GPS、クレジット決済
	秋保・里センター	無料（預かり金1,000円）	
	秋保温泉		※一部の旅館で宿泊客向けに貸し出し（各旅館数台程度）
石巻市	マンガアイランド田代島（観光課）	4時間200円（電動300円）	田代島
	石巻圏観光推進機構、石巻市、東松島市、女川町	1時間500円～	3市町に10カ所、HP「海街さんぽ」から予約
塩竈市	塩竈市観光物産協会	3時間500円、1日1,000円	塩竈市観光案内所「しおナビプラザ」
気仙沼市	気仙沼市観光協会	2時間500円（電動800円）、1日1,000円（電動1,500円） ※各拠点での乗り捨ての場合は+500円	気仙沼駅前観光案内所、気仙沼市観光サービスセンター、気仙沼大島ウェルカム・ターミナル
		電動のみ 2時間500円、1日1,500円	唐桑半島ビジターセンター、半造レストハウス
白石市	白石市観光協会	300円（預かり金500円）	白石駅、白石蔵王駅、白石城
名取市	名取駅コミュニティプラザ	4時間未満200円、8時間未満300円、12時間未満500円	
	名取市サイクルスポーツセンター	3時間1,000円、7時間2,000円 ※30分延長150円	センター内窓口
角田市	角田自治センター	電動アシスト自転車5時間300円 その他の自転車5時間100円	角田駅
多賀城市	多賀城市観光協会	1時間100円（保証料1,000円）	多賀城駅
岩沼市	千年希望の丘交流センター	200円（電動400円）	千年希望の丘交流センター
登米市	とよま振興公社	電動アシスト自転車 1時間1,000円、2時間1,500円	水沢県庁記念館
	長沼フートピア公園	1時間200円	長沼フートピア公園案内所
栗原市	栗原市観光物産協会	シティサイクル 3時間まで 500円 3時間以上 1,000円	栗原市観光案内所（くりこま高原駅）
	栗原市観光物産協会	Eーミニベロ 半日コース（4時間） 1,100円 一日コース（最終返却時間あり） 1,650円	・栗原市観光案内所（くりこま高原駅） ・栗駒山麓ジオパークビジターセンター ・花山農山村交流センター（ふるさと交流館）
東松島市	奥松島イートプラザ	1時間500円（+傷害保険料100円） 1日（6時間～）3,000円（傷害保険料込）	奥松島イートプラザ
	㈱東松島観光物産公社	1時間500円（+傷害保険料100円） 1日（6時間～）3,000円（傷害保険料込）	あおみな
	東松島あんでなしよつぷまちんど	1時間500円（+傷害保険料100円） 1日（6時間～）3,000円（傷害保険料込）	東松島あんでなしよつぷまちんど
大崎市	中山平温泉観光協会（三之壱湯）	3時間500円、8時間800円	三之壱湯
	川渡温泉観光協会（旅館ゆさ）	普通自転車：無料 電動自転車：1日500円	藤島旅館・旅館ゆさ
	東鳴子ゆめ会議（勤七湯）	宿泊客は無料	勤七湯・大沼旅館
	道の駅おおさき	1日500円	道の駅おおさき
	みやぎ大崎観光公社	1日500円	食の蔵醸室内
蔵王町	蔵王町観光物産協会	3時間（大人用1,000円、子供用500円） 6時間（3時間料金の2倍）	みやぎ蔵王こけし館、蔵王町観光案内所
七ヶ宿町	七ヶ宿まちづくり㈱	3時間1,500円、5時間2,500円、 1日3,000円	Book&Cafe こ・らっしえ
村田町	村田町観光物産協会	無料	蔵の観光案内所 ※休止中
川崎町	川崎町観光協会	1時間100円	移住定住・起業サポートセンター みやぎ川崎SPRING
丸森町	阿武隈急行丸森駅	無料	まるもり移住・定住サポートセンター
亘理町	亘理町観光協会	5時間500円、1日1,000円、1泊2日2,000円	亘理駅西自転車等駐車場
山元町	（株）やまもと地域振興公社	無料	山元町農水産物直売所（やまもと夢いちごの郷）
	山元町防災拠点・山下地域交流センター（つばめの杜ひだまりホール）	無料	山元町防災拠点・山下地域交流センター（つばめの杜ひだまりホール）
松島町	あいほら商店	2時間500円、1時間延長毎250円追加（保証金1,000円）	あいほら商店
	宮城県松島離宮	2時間600円、1時間延長毎300円追加	宮城県松島離宮
大和町	南川ダム資料館	普通自転車3時間以内300円 電動自動車3時間以内500円	南川ダム資料館
加美町	やくらい薬師の湯	ロードバイク、マウンテンバイク：4時間1,000円、1日2,000円 ※いずれも小学生以下半額	やくらい薬師の湯、陶芸の里ゆ～らんど
	陶芸の里ゆ～らんど		
	加美町中新田B&G海洋センター	午前9時～正午1,000円、午後1時～午後5時1,000円、1日2,000円 ※いずれも小学生以下半額	加美町中新田B&G海洋センター
美里町	美里町物産観光協会	200円	美里町総合案内所
南三陸町	南三陸町観光協会	3時間500円	南三陸さんさん商店街
	佐良スタジオ	3時間500円	南三陸さんさん商店街
	ハマーレ歌津	1日600円	（南三陸にぎわい創出グループレンタサイクル）

出典：宮城県企画部地域交通政策課

3 地域別の状況

県内を、主に県南地域、仙台都市圏、県北地域及び沿岸部の4地域に分け、地域別の状況を以下のとおり取りまとめます。



図 2-3-1 「地域別の状況」における4地域

補足：P30 以降の各地域における「公共交通の運行状況」の考え方について

- ・ 空路：空港の有無
- ・ 航路：離島航路路線の有無
- ・ 鉄道（新幹線）：新幹線停車駅の有無
- ・ 鉄道（JR）：JR 線停車駅の有無
- ・ 鉄道（地方鉄道等）：上記を除く地方鉄道等停車駅の有無
- ・ 高速バス：高速バス停留所の有無
- ・ 路線バス：地域間幹線系統をはじめとした、事業者が自主運行する路線バス停留所の有無
- ・ 自治体運営バス交通：行政や地域などが主体となって運行するバス交通（乗合タクシー含む）の有無
- ・ 自治体運営予約型交通：行政や地域などが主体となって運行する予約型交通（デマンド交通）の有無
- ・ 市町村有償旅客運送：市町村が交通空白地で行う自家用有償旅客運送の有無
- ・ 共助：ボランティア輸送や住民の共助による運送の有無
- ・ 患者輸送バス：行政や社会福祉協議会などが主体となって運行する患者輸送バスの有無（民間の高齢者福祉施設などが運行する患者輸送サービスは含まない。）
- ・ スクールバス：行政や地域などが主体となって運行するスクールバスの有無（民間の学校法人などが運行するスクールバスは含まない。）
- ・ 一般タクシー：自治体内に本社、支店、営業所を置くタクシー事業者の有無（法人・個人）

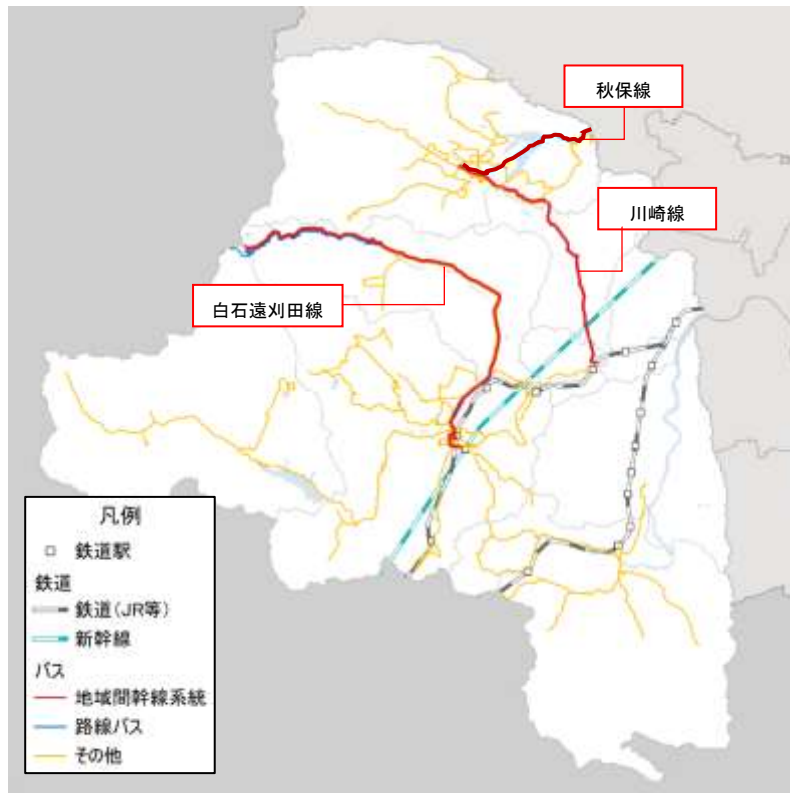
ア 県南地域〔仙南圏〕

南北方向にＪＲ東北本線や阿武隈急行線が走っており、地域と仙台や福島方面とをつないでいます。市町が運営する住民バスの導入が進み、市町の財政負担も年々増大しています。県内でもいち早くデマンド型乗合タクシーが導入されましたが、既存の交通機関との競合を避けるため、多くは当該市町域外へは運行していないことから、域外への通院等に利用できないという課題があります。また、生活圏の広域化や学校の統廃合等により、広域的な移動手段の確保が必要になっています。

表 2-3-1 令和５年度公共交通の運行状況（県南地域）

市町村名	空路	航路	（新幹線） 鉄道	（旧） 鉄道	（地方鉄道等） 鉄道	高速バス	路線バス	バス交通 自治体運営	予約型交通 自治体運営	市町村有償 旅客運送	共助	患者輸送バス	スクールバス	一般タクシー
白石市			●	●			●	●					●	●
角田市					●	●			●				●	●
蔵王町						●	●					●		●
七ヶ宿町								●	●				●	●
大河原町				●			●		●					●
村田町						●	●		●				●	●
柴田町				●	●				●			●		●
川崎町							●	●						●
丸森町					●	●		●	●				●	●

出典：宮城県企画部地域交通政策課

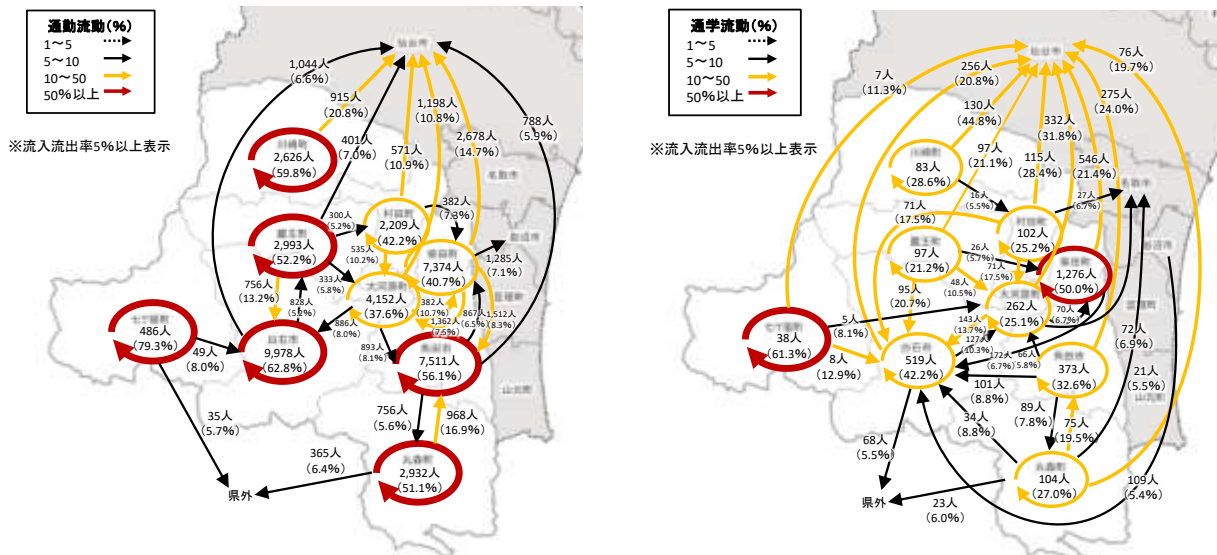


出典：宮城県企画部地域交通政策課

※「その他」に自治体運営予約型交通の区域運行は含まない（以下同）

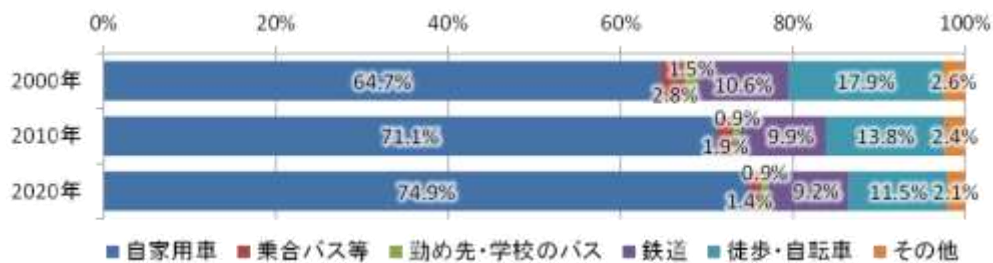
図 2-3-1 令和５年度公共交通の運行状況（県南地域）

通勤・通学流動は、全体的に仙台市を中心とした流動の割合が高く、圏域内では白石市や角田市、大河原町を中心とした市町村間を跨いだ広域的な流動がみられます。通勤・通学時の移動手段については、過去20年間の推移で徒歩・自転車の割合が減少し、自家用車の割合が増加しています。公共交通では、JR東北本線が運行していることなどから、鉄道の割合は一定程度の減少にとどまっていますが、乗合バス等の割合については、年々減少しています。



出典: 令和2年国勢調査

図 2-3-2 通勤・通学流動（県南地域）



出典: 令和2年国勢調査

図 2-3-3 通勤・通学時の移動手段（県南地域・時点推移）

イ 仙台都市圏

人口の集中する仙台市を中心に、バスや鉄道、地下鉄等の交通手段が充実し、鉄道や地下鉄東西線沿線では宅地開発が進み、利用者が増加していますが、バスについては、利用者の減少や運転士不足等により、サービス水準の維持が難しくなっています。仙台都市圏のうち仙台市では、郊外等で人口が点在していること等から輸送需要の確保が課題と考えらえるエリアでは、地域住民組織が地域交通を運営する動きも出てきています。

平成29年の第5回仙台都市圏パーソントリップ調査では、自動車利用割合は初めて横ばいとなりましたが、依然として高い割合で推移しています。また、バスの利用が集中する平日朝の時間帯にはバスの遅延が生じています。

表 2-3-2 令和5年度公共交通の運行状況（仙台市）

市町村名	空路	航路	新幹線 （新幹線）	鉄道 （在来線）	鉄道 （地方鉄道等）	高速バス	路線バス	バス交通 自治体運営	予約型交通 自治体運営	市町村有償 旅客運送	共助	患者輸送バス	スクールバス	一般タクシー
仙台市			●	●	●	●	●	●	●				●	●

出典：宮城県企画部地域交通政策課



出典：仙台市地域公共交通計画

当図表内で用いられている用語は、「仙台市地域公共交通計画」内の分類基準によるものとする。

図 2-3-4 公共交通の運行状況（仙台市公共交通ネットワーク図【令和4年3月】）

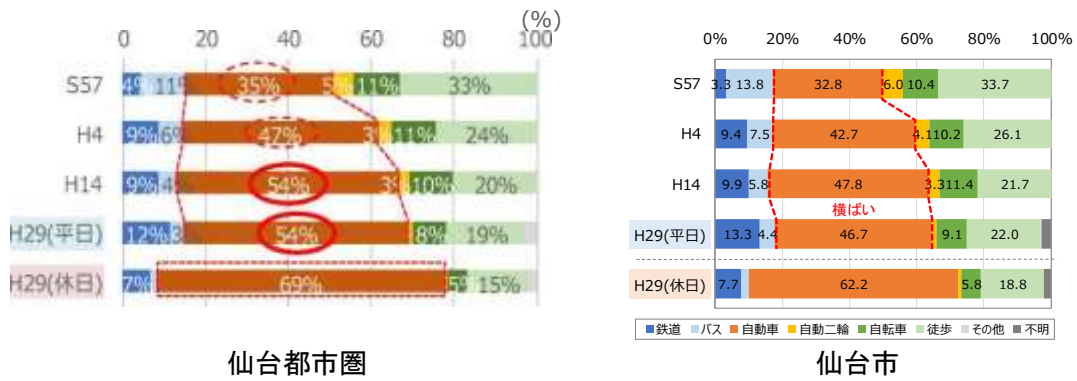


図 2-3-5 代表交通手段の経年変化(仙台都市圏及び仙台市)

表 2-3-3 令和5年度公共交通の運行状況(仙台都市圏のうち黒川圏域)

市町村名	空路	航路	(新幹線) 鉄道	(IC) 鉄道	(地方鉄道等) 鉄道	高速バス	路線バス	バス交通 自治体運営	予約型交通 自治体運営	市町村有償 旅客運送	共助	患者輸送バス	スクールバス	一般タクシー
富谷市							●	●	●		●		●	●
大和町						●	●	●	●				●	●
大郷町								●					●	●
大衡村						●		●	●				●	

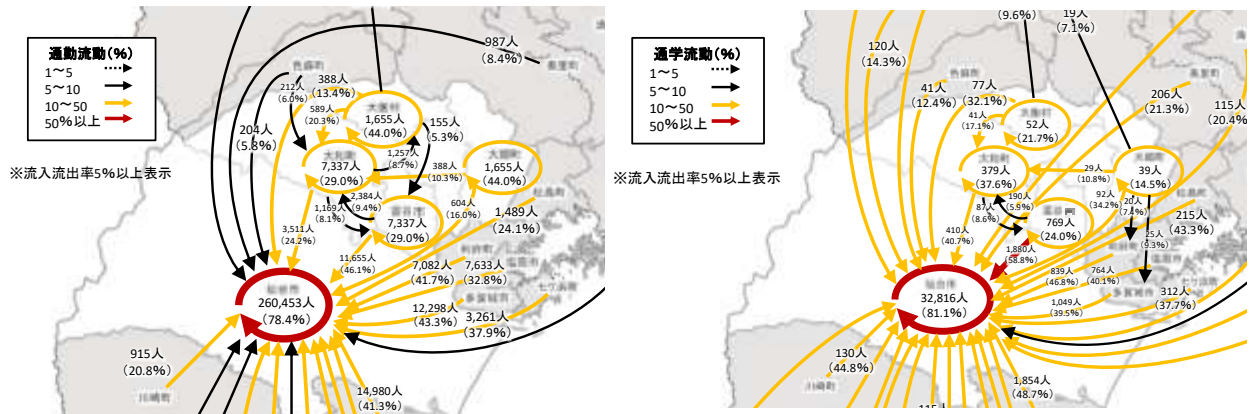
出典: 宮城県企画部地域交通政策課



出典: 宮城県企画部地域交通政策課

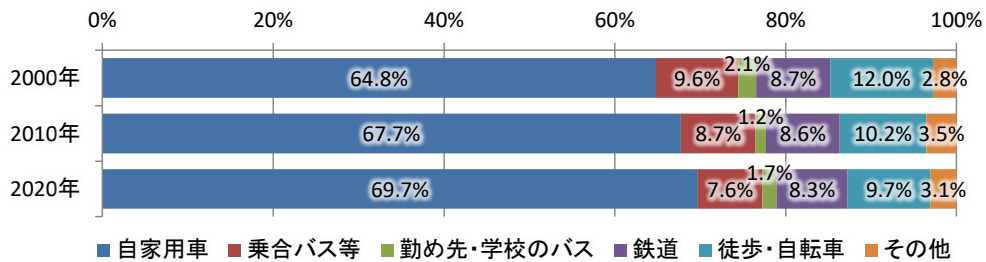
図 2-3-6 令和5年度公共交通の運行状況(仙台都市圏のうち黒川圏域)

仙台都市圏のうち黒川圏域では、通勤・通学ともに、全体的に仙台市を中心とした流動が多くみられており、圏域内では富谷市や大和町などを中心とした市町村間を跨いだ広域的な流動が一部みられます。通勤・通学時の移動手段については、過去20年間の推移で自家用車の占める割合が最も高く、さらに増加傾向にあります。それにともなって、乗合バス等の割合は減少しています。



出典: 令和2年国勢調査

図 2-3-7 通勤・通学流動（仙台都市圏のうち黒川圏域）



出典: 令和2年国勢調査

図 2-3-8 通勤・通学時の移動手段（仙台都市圏のうち黒川圏域・時点推移）

表 2-3-4 令和5年度公共交通の運行状況（仙台都市圏のうち塩竈圏域）

市町村名	空路	航路	鉄道 (新幹線)	鉄道 (在来線)	鉄道 (地方鉄道等)	高速バス	路線バス	自治体運営 バス交通	予約型交通 自治体運営	旅客運送 市町村有償	共助	患者輸送バス	スクールバス	一般タクシー
塩竈市		●		●			●	●						●
多賀城市				●			●					●		●
松島町				●				●				●	●	●
七ヶ浜町							●	●						●
利府町				●			●	●				●	●	●

出典：宮城県企画部地域交通政策課



出典：宮城県企画部地域交通政策課

図 2-3-9 令和5年度公共交通の運行状況（仙台都市圏のうち塩竈圏域）

仙台都市圏のうち塩竈圏域では、通勤流動は、各市町から仙台市への流動の割合が高くなっており、塩竈市・松島町以外では自市町内での流動よりも仙台市への流動の割合が高い状態にあります。また通学流動は、各市町から仙台市への流動の割合が高くなっており、当該圏域の全ての市町において自市町内での流動よりも仙台への流動の割合が高い状態にあります。通勤・通学時の移動手段については、過去20年間の推移で、自家用車の割合が増加傾向にある一方、乗合バス等、鉄道、徒歩・自転車の割合がそれぞれ減少傾向にあります。他の圏域との比較では、JR東北本線とJR仙石線が運行していることなどから、鉄道の割合が高い傾向がみられます。

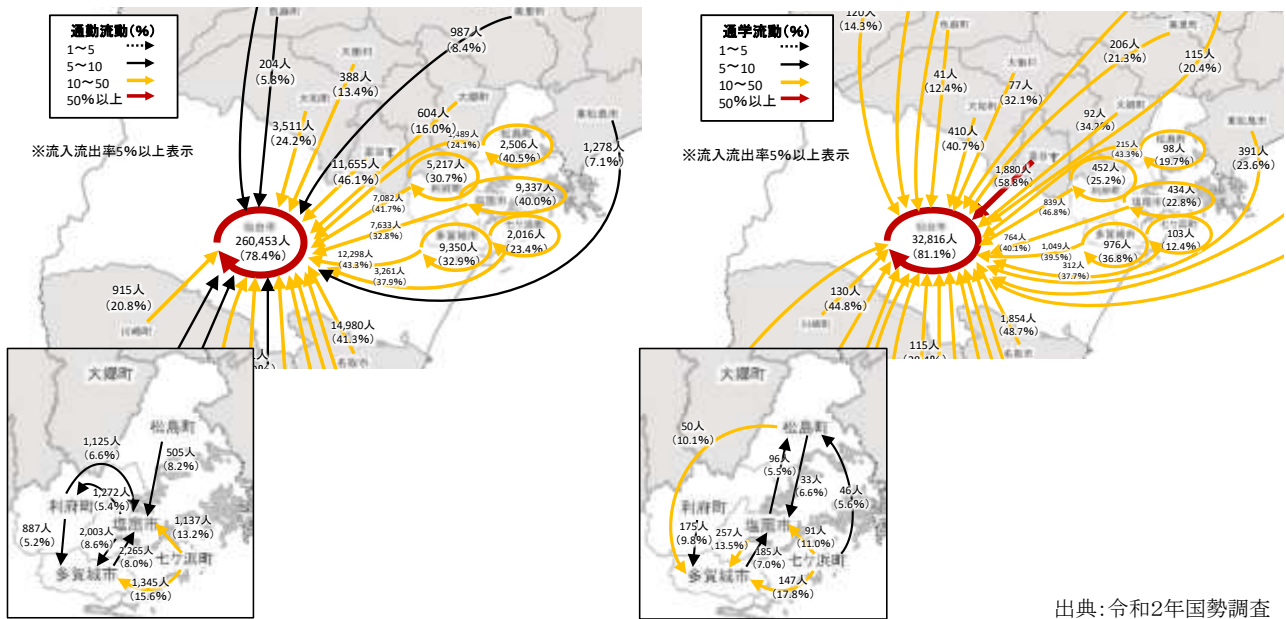
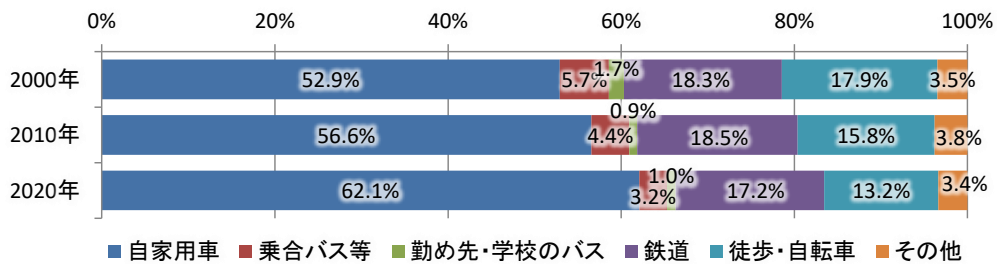


図2-3-10 通勤・通学流動（仙台都市圏のうち塩竈圏域）



出典: 令和2年国勢調査

図2-3-11 通勤・通学時の移動手段（仙台都市圏のうち塩竈圏域・時点推移）

表 2-3-5 令和5年度公共交通の運行状況（仙台都市圏のうち亘理名取圏域）

市町村名	空路	航路	（新幹線） 鉄道	（JR） 鉄道	（地方鉄道等） 鉄道	高速バス	路線バス	バス交通 自治体運営	予約型交通 自治体運営	市町村有償 旅客運送	共助	患者輸送バス	スクールバス	一般タクシー
名取市	●			●	●	●	●							●
岩沼市				●			●	●	●				●	●
亘理町				●				●	●					●
山元町				●	●			●	●					●

出典：宮城県企画部地域交通政策課



出典：宮城県企画部地域交通政策課

図 2-3-12 令和5年度公共交通の運行状況（仙台都市圏のうち亘理名取圏域）

仙台都市圏のうち亘理・名取圏域では、通勤流動は、各市町内での流動の割合が高くなっていますが、名取市については市内での流動よりも仙台市への流動のほうが高い傾向にあります。また通学流動は、各市町から仙台市への流動の割合が高く、塩竈圏域と同様に当該圏域の全ての市町において自市町内よりも仙台市への流動の割合が高くなっています。通勤・通学時の移動手段については、過去20年間の推移で、自家用車の割合が増加傾向にある一方、鉄道、徒歩・自転車の割合がそれぞれ減少傾向にあります。他の圏域との比較では、JR東北本線やJR常磐線が運行していることなどから、鉄道の割合が高い傾向にあります。

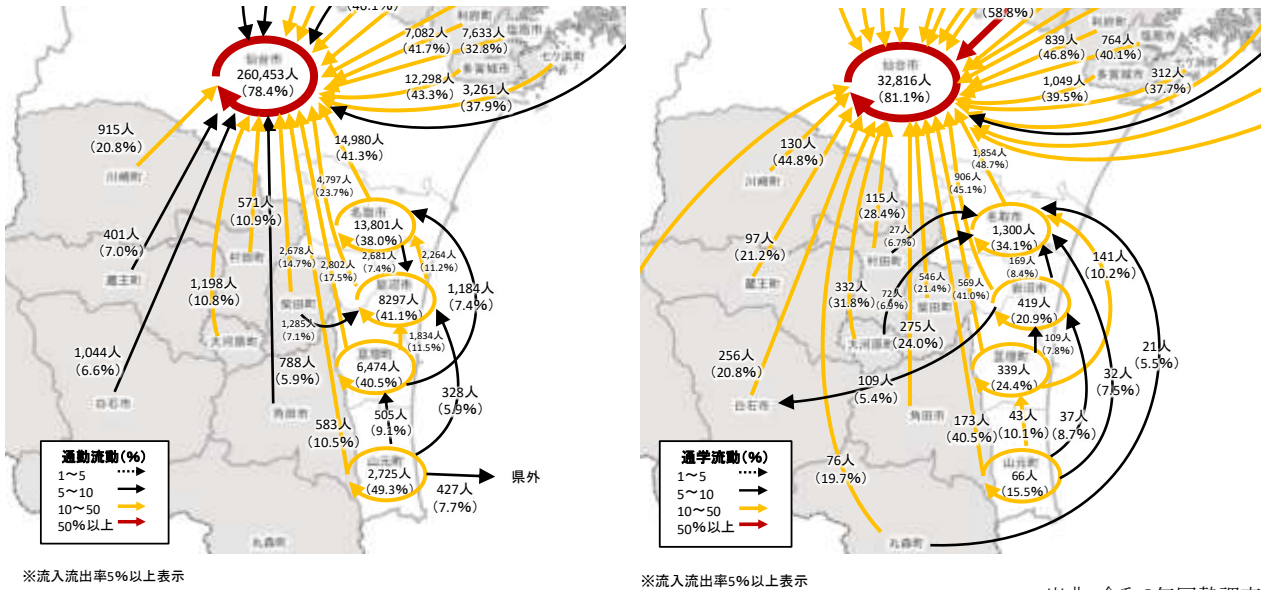
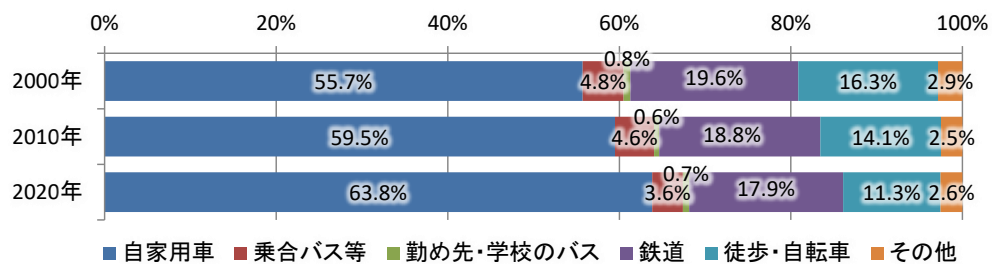


図 2-3-13 通勤・通学流動（仙台都市圏のうち亘理・名取圏域）



出典: 令和2年国勢調査

図 2-3-14 通勤・通学時の移動手段（仙台都市圏のうち亘理・名取圏域・時点推移）

ウ 県北地域〔大崎、栗原、登米圏〕

地域の各中心都市と仙台方面とは鉄道のほか、高速バスが幹線交通の役割を果たしています。

近年、みやぎ県北高速幹線道路の整備が進み、栗原圏域から登米圏域、さらには三陸自動車道へのアクセスも向上しました。

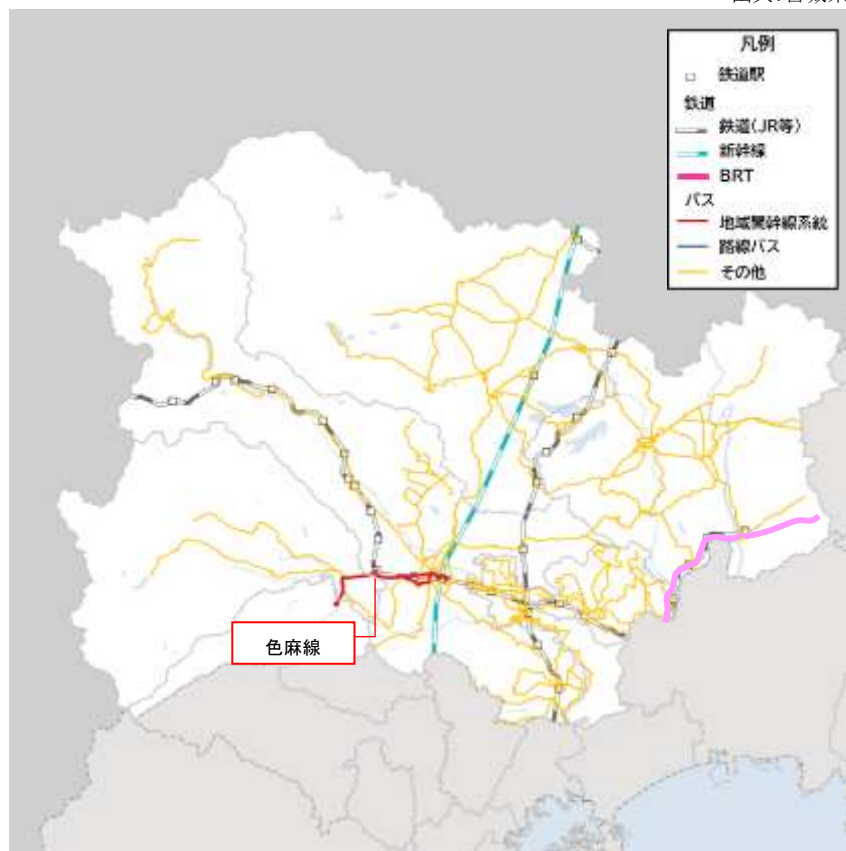
市町が運営する住民バスの導入が進み、市町の財政負担が増大しています。自動車依存が高く、高齢者の利便性の向上、交通空白地域の解消のため、定時定路線バスに代わって、地域住民組織が地域交通を運営する仕組みを取り入れながら、デマンド型乗合タクシーの導入が増えています。また、生活圏の広域化や学校の統廃合等により、広域的な移動手手段の確保が必要になっています。

表 2-3-6 令和5年度公共交通の運行状況（県北地域）

市町村名	空路	航路	鉄道 (新幹線)	鉄道 (在来線)	鉄道 (地方鉄道等)	高速バス	路線バス	バス交通 バス交通	自治体運営 予約型交通	自治体運営 旅客運送	市町村有償 旅客運送	共助	患者輸送バス	スクールバス	一般タクシー
栗原市			●	●		●		●	●	●					●
大崎市			●	●		●	●	●	●	●			●	●	●
登米市				●		●		●	※				●	●	●
色麻町						●	●						●	●	●
加美町						●	●	●	●					●	●
涌谷町				●				●						●	●
美里町				●				●	●					●	●

※登米市では市内コミュニティ組織によるデマンド乗合タクシーが運行。

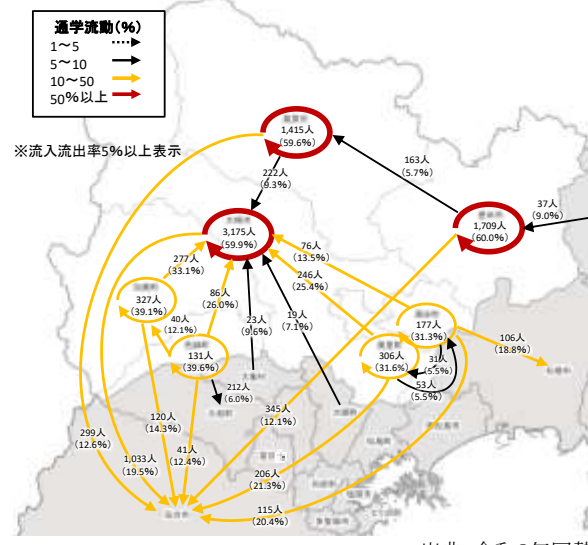
出典：宮城県企画部地域交通政策課



出典：宮城県企画部地域交通政策課

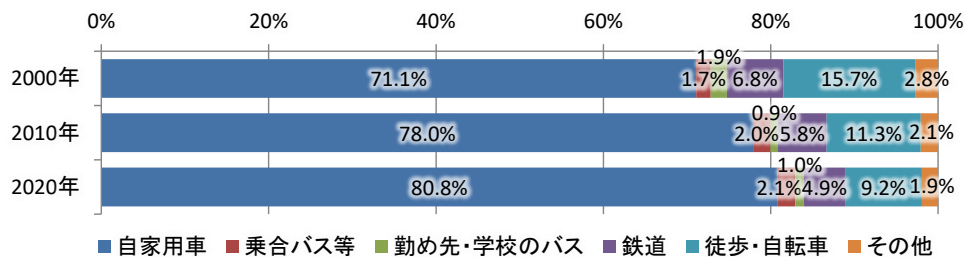
図 2-3-15 令和5年度公共交通の運行状況（県北地域）

通勤流動では、各市町内での流動の割合が高くなっていますが、加美町、色麻町、涌谷町、美里町から大崎市へ通勤する割合も一定程度みられます。通学流動は、大崎市、栗原市、登米市においては各市内での流動の割合が高くなっていますが、加美町、色麻町、涌谷町、美里町では大崎市への通学する割合も一定程度みられるほか、各市町から仙台市への通学流動も一定程度みられる状況にあります。通勤・通学時の移動手段については、過去20年間の推移で、自家用車の割合が増加傾向にある一方、徒歩・自転車の割合が減少傾向にあります。他の圏域との比較では、自家用車の選択割合が最も高いことが特徴的です。



出典: 令和2年国勢調査

図 2-3-16 通勤・通学流動（県北地域）



出典: 令和2年国勢調査

図 2-3-17 通勤・通学時の移動手段（県北地域・時点推移）

エ 沿岸部〔石巻、気仙沼・本吉圏〕

東日本大震災後は、従前の鉄道路線に加え、J R仙石東北ラインの開業で仙台・石巻間の速達性が向上したほか、J R仙石線に新駅が設置されました。被災したJ R気仙沼線・大船渡線は、定時性・速達性を確保するために線路敷地にバス専用道が整備され、気仙沼線ではBRT¹³が、地域の幹線交通として定着しています。また、三陸自動車道が整備され、高速バスも運行されるなど、利便性の向上が図られました。

東日本大震災からの復興を図る各種事業に合わせ、住民バスの経路変更や新規路線の追加等により、災害公営住宅や防災集団移転団地からの通院、通学、買い物等の足が確保されています。

しかし、震災の影響による深刻な人口減少という問題を抱えていることから、市町の経費負担が増加しています。半島部や離島では、少子高齢化が進み、高齢者の日常的な移動手段の確保が必要となっています。

表 2-3-7 令和5年度公共交通の運行状況（沿岸部のうち石巻圏域）

市町村名	空路	航路 (新幹線)	鉄道 (JR等)	鉄道 (地方鉄道等)	高速バス	路線バス	バス交通 予約型交通 自治体運営	市町村有償 旅客運送	共助	患者輸送バス	スクールバス	一般タクシー
石巻市		●	●		●	●	●		●		●	●
東松島市			●				●					●
女川町		●	●			●		●			●	●

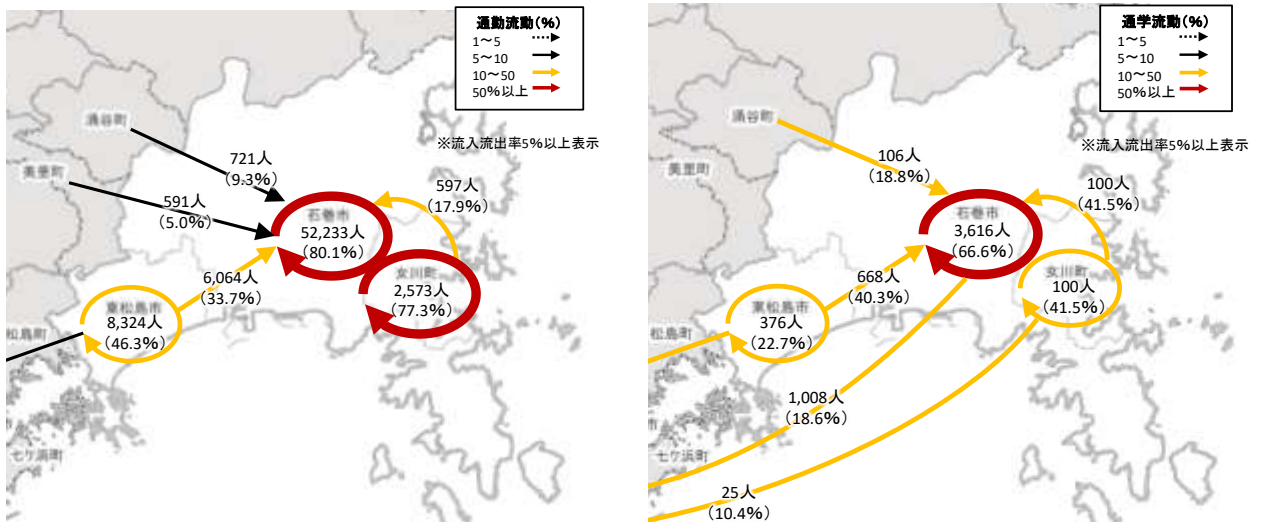
出典：宮城県企画部地域交通政策課



出典：宮城県企画部地域交通政策課

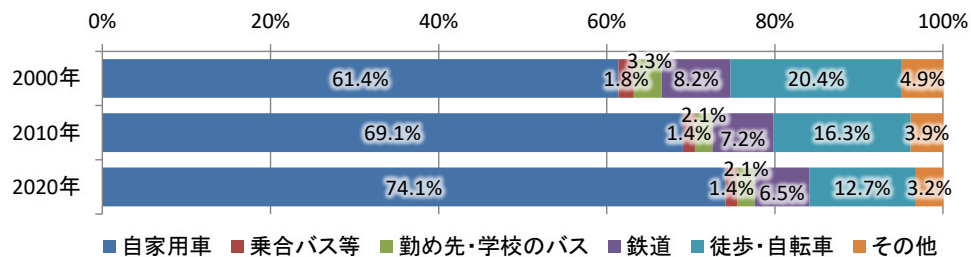
図 2-3-18 令和5年度公共交通の運行状況（沿岸部のうち石巻圏域）

沿岸部のうち石巻圏域では、通勤流動は各市町内での流動の割合が高くなっていますが、東松島市と女川町から石巻市へ通勤する割合も一定程度みられます。通学流動は、東松島市や女川町から石巻市へ通学する割合が高くなっており、石巻市も含めて各市町から仙台市への通学流動も一定程度みられます。通勤・通学時の移動手段については、過去20年間の推移で、自家用車の割合が増加傾向にある一方、徒歩・自転車の割合が減少傾向にあります。



出典: 令和2年国勢調査

図 2-3-19 通勤・通学流動（沿岸部のうち石巻圏域）



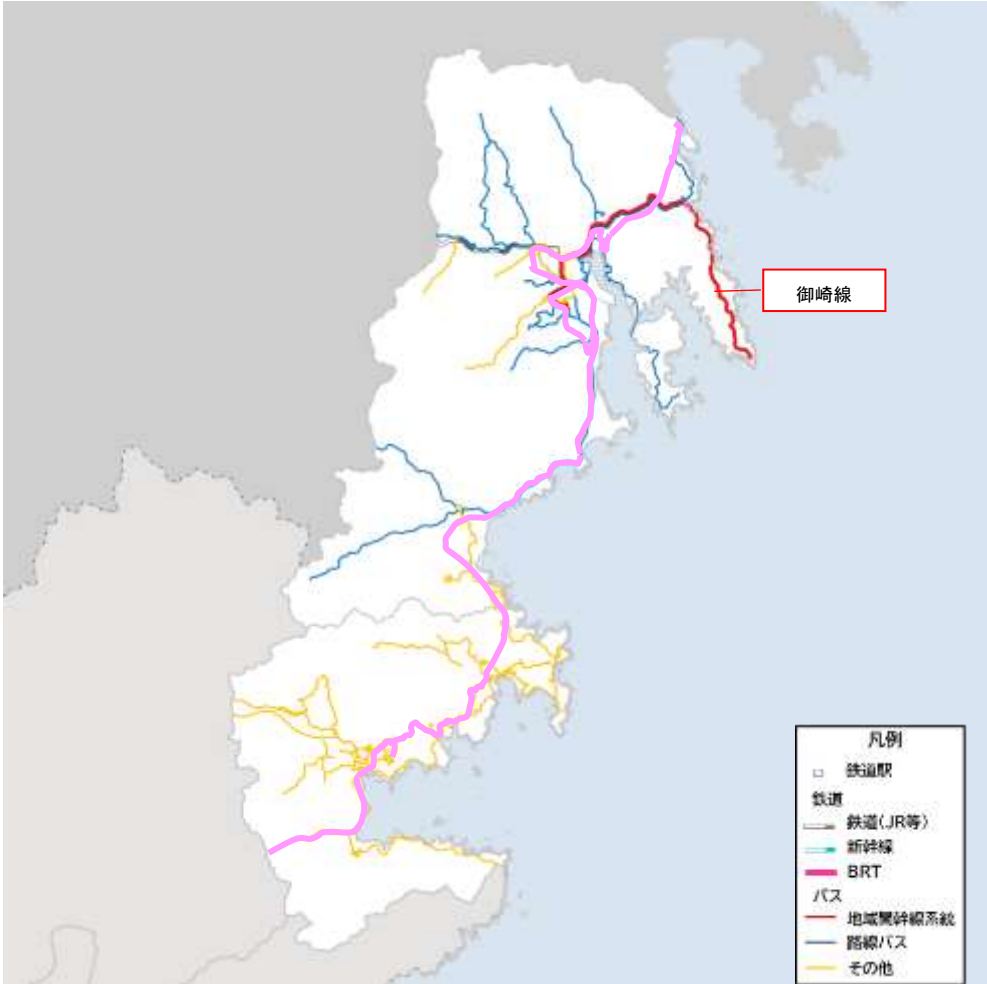
出典: 令和2年国勢調査

図 2-3-20 通勤・通学時の移動手段（沿岸部のうち石巻圏域・時点推移）

表 2-3-8 令和5年度公共交通の運行状況（沿岸部のうち気仙沼圏域）

市町村名	空路	航路	鉄道 (新幹線)	鉄道 (JR)	鉄道 (地方鉄道等)	高速バス	路線バス	バス交通 自治体運営	予約型交通 自治体運営	市町村有償 旅客運送	共助	患者輸送バス	スクールバス	一般タクシー
気仙沼市				●		●	●	●	●		●	●	●	●
南三陸町				●		●		●			●			●

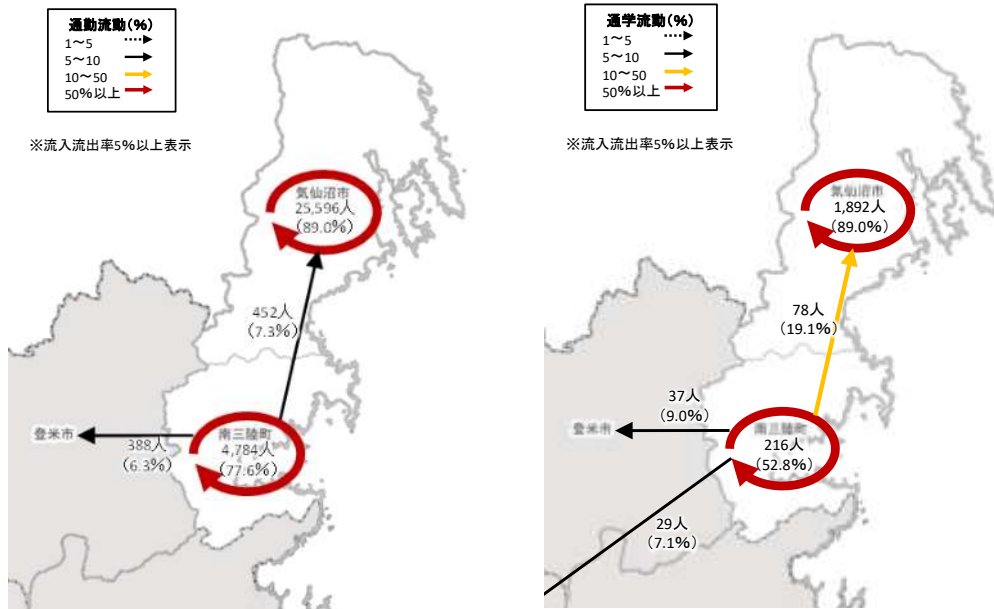
出典:宮城県企画部地域交通政策課



出典:宮城県企画部地域交通政策課

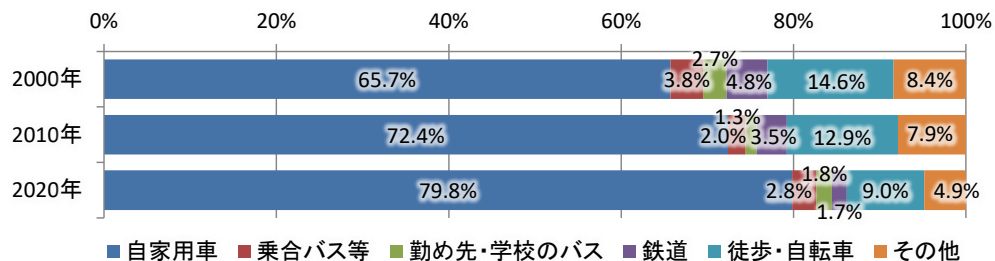
図 2-3-21 令和5年度公共交通の運行状況（沿岸部のうち気仙沼圏域）

沿岸部のうち気仙沼圏域では、通勤流動は各市町内での流動の割合が高くなっており、南三陸町から気仙沼市、登米市への流動もあるもののその割合は低くなっています。通学流動は各市町内での流動の割合が高くなっていますが、南三陸町から気仙沼市への通学流動も一定程度みられます。通勤・通学時の移動手段については、過去20年間の推移で、自家用車の割合が増加傾向にある一方、徒歩・自転車の割合が減少傾向にあります。



出典: 令和2年国勢調査

図 2-3-22 通勤・通学流動（沿岸部のうち気仙沼圏域）



出典: 令和2年国勢調査

図 2-3-23 通勤・通学時の移動手段（沿岸部のうち気仙沼圏域・時点推移）

4 課題

現状の分析から、本県の地域公共交通における課題は次のとおりです。

課題① 地域公共交通の維持確保の困難化

【社会情勢の視点】

- ・ 本県も少子高齢化が深刻化し、人口減少社会に突入しています。持続的な地域公共交通に向けた利用者の確保が必要です。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による、公共交通機関の利用者の減少の早期回復が必要となっています。

【地域公共交通を取り巻く環境】

- ・ 利用者の減少や原油価格等高騰に伴う維持管理経費の増大等の様々な要因により、公共交通の収益は悪化傾向にあります。市町村が取り組む住民バス等に関しても運行経費が嵩み、厳しい状況にありますが、地域に無くてはならない住民サービスとして重要な役割を果たしています。
- ・ 運転士等、地域交通を担う人材の高齢化が進んでいるとともに、担い手不足が続いています。地域の運行事業者が事業を縮小・撤退するなどし、公共交通の維持・確保が困難となる可能性も懸念されます。

課題② まちづくりやライフスタイルの変化に応じた県内の交通体系の再構築

【社会情勢の視点】

- ・ 東日本大震災からの復興にあわせたまちづくりが進められるとともに、住民の生活の変化に伴う多様なニーズに対応した交通体系の再構築が必要となっています。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日常的な移動手段の転換が発生し、公共交通の利用者数が減少し、マイカーを利用したライフスタイルが加速していることが想定されます。
- ・ 県内各地で学校の統廃合が進められ、影響を受ける生徒等や教職員等の通学・通勤手段の確保が求められています。

【地域公共交通を取り巻く環境】

- ・ 国庫補助等における被災地特例制度が終了し、各市町村が現行のまちづくりや地域の特性に応じた取組を推進することが求められています。
- ・ 県内市町村でも、鉄道駅や地域間高速バスの有無などの広域的な繋がりや、住民バスの運行状況とその利用状況なども様々であり、また、各地域が関心を持ち、必要と考え推進する取組は様々です。基幹的な交通を補完するものとして、住民自らが主体となる交通の導入を進める地域もあり、引き続き住民ニーズに対応した交通体系を検討する必要があります。
- ・ 国では令和4年2月より、「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関

する検討会」を開催し、鉄道輸送の維持・改善とともに、輸送モードの転換も視野に入れた地域モビリティの刷新等について議論しています。

課題③ 交通弱者への対応

【社会情勢の視点】

- ・ 交通事故発生件数に占める高齢運転者の事故発生件数の割合は年々増加し、社会問題となっていることも一因となり、運転免許を自主的に返納する方や、外出するにあたり支援が必要となる高齢者も多くなっています。運転免許返納に関しては、県内各地でも様々な推進策が取られています。免許返納を促すだけでなく、返納後の移動手段を確保する施策展開が必要です。
- ・ 住民が誰一人取り残されないことを目指し、利用者のニーズに応じたバリアフリー化が求められています。

【地域公共交通を取り巻く環境】

- ・ 県内では、鉄道やバス、デマンド交通に加え、タクシーによるきめ細かな交通網が形成されていますが、地域住民の特性等に応じた地域公共交通の維持・確保が課題となっています。
- ・ 医療や福祉サービスを利用する住民については、本人の健康状態が良くないと、移動に際してその家族による送迎の割合が増加したり、自らの運転がかなわず公共交通を利用したりする傾向が見られます。利用者の円滑な移動と、その周囲の人々の生活を支える面でも、地域公共交通は重要な役割を担っています。

課題④ 広域的な移動需要への対応

【社会情勢の視点】

- ・ 公共交通網の整備が進んだ現代社会では、他県や他市町村への通勤・通学・通院など、広域な生活圏での暮らしも多く見られます。仙台市をはじめ、他市町村からの流入や流動が見られる地域が、県内でも複数存在しています。
- ・ 増加傾向にあった県内観光客数が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により激減しました。観光需要の回復にあわせ、外出時や旅行などで公共交通を利用するきっかけをつくるような方策を効果的に講じる必要があります。

【地域公共交通を取り巻く環境】

- ・ 生活圏が広域化するなかで、自治体運営のバス交通や予約型交通は各市町村内の運行に留まるものが多くなっています。住民のニーズに応えるため、必要に応じて、関係市町村、事業者や関係団体、県等の行政機関との協議や、取組の検討が必要です。また、主な広域的な移動の手段である鉄道や地域間幹線系統をはじめとする路線バスなどの広域的な移動と、地域内の移動との利便性を高める必要があります。

課題⑤ 住民ニーズの的確な把握とその対応に向けた限りある交通資源の総動員

【社会情勢の視点】

- ・ 近年人々のライフスタイルは多様化しています。また、公共交通は、通勤や通学、通院、買い物など、各年代でも利用の仕方は様々です。自市町村にとどまらず、他県や他市町村への日常的な広域移動も見られます。時間帯毎や停留所毎、周辺施設の利用時間などを考慮し、利用者のニーズを把握した上で、それに対応した地域公共交通サービスの整備が求められています。

【地域公共交通を取り巻く環境】

- ・ 「地域公共交通計画」の策定等を通じて、地域公共交通に係る基本的な対応方針と、地域で限りある輸送資源を有効に活用することについて、行政機関だけではなく、公共交通の利用者をはじめとする地域住民や、事業者等と協議することにより、連携を図ることが重要です。
- ・ 自家用有償旅客運送、共助による運送、レンタルサイクル、民間企業や施設の送迎等の多様な運送サービスについて、地域住民のニーズに応じて、地域公共交通や観光に係る交通として活用できる可能性について検討が必要です。

課題⑥ 利用促進の効果的な取組

【社会情勢の視点】

- ・ 入学・入社や、高齢者の免許返納など、利用する交通機関が変化するタイミング等に、公共交通の利用に結びつくような施策や工夫が求められます。
- ・ 地球環境への配慮の観点から、マイカー利用への過度な依存から抜け出し、公共交通利用を中心としたライフスタイルへの転換が望まれます。

【地域公共交通を取り巻く環境】

- ・ 地域公共交通の利用促進に向けては、利便性や快適性の向上など、各交通機関の魅力向上に加え、住民等が関心を持ち、利用しやすくなるような周知・広報活動が必要です。
- ・ 域内の定期利用者だけでなく、域外からの定期外利用者を増やすためには、買物や通院等の利用者のニーズを的確に捉えた施策等の実施や、観光需要の回復の機をとらえたプロモーション、ツアー企画などの取組も有効と考えられます。
- ・ デジタル技術を活用するなどした、地域交通に係る新たな取組について、全国の先行事例を参考に、地域に適した試みの実施に向けた検討が必要です。